

令和 2 年度

福生市

一般会計決算  
特別会計決算  
基金の運用状況  
下水道事業会計決算

審査意見書

福生市監査委員



## 総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査	..... 1
下水道事業会計決算審査	.....71



一般会計・特別会計決算審査  
基金の運用状況審査



福 監 発 第 31 号  
令 和 3 年 8 月 18 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎 印  
同 五十嵐 み さ

令和 2 年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

第1	審 査 の 概 要 .....	6
1	審査の種類 .....	6
2	審査の対象 .....	6
3	審査の期間 .....	6
4	審査の着眼点 .....	6
5	審査の実施内容 .....	6
第2	審 査 の 結 果 .....	6
第3	決 算 の 概 要 .....	7
1	総 括 .....	7
(1)	決算規模 .....	7
(2)	決算収支 .....	7
2	財政の構造（普通会計） .....	10
(1)	収支の状況 .....	10
(2)	財源の状況 .....	11
(3)	性質別歳出の状況 .....	12
(4)	財政指標等 .....	13
3	資金収支の状況 .....	16
4	一般会計 .....	17
(1)	決算の概要 .....	17
(2)	歳入の状況 .....	17
(3)	歳出の状況 .....	31
(4)	予算の流用状況 .....	40
5	特別会計 .....	42
(1)	国民健康保険特別会計 .....	42
(2)	介護保険特別会計 .....	48
(3)	後期高齢者医療特別会計 .....	53
6	実質収支に関する調書 .....	58
7	財産に関する調書 .....	58
(1)	公有財産 .....	58
(2)	債 権 .....	59
(3)	物 品 .....	59
(4)	基 金 .....	60
8	運用基金の運用状況 .....	62
第4	む す び .....	63
第5	参 考 資 料 別 表 1 .....	68
	別 表 2 .....	70

## 注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

令和2年度 56,786人 (日本人 53,223人 外国人 3,563人)

令和元年度 57,378人 (日本人 53,733人 外国人 3,645人)

平成30年度 57,975人 (日本人 54,259人 外国人 3,716人)

- 2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「-」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

$X_1$  : 当該年度の計数

$X_0$  : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

# 令和2年度福生市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査及び基金の運用状況審査

### 2 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市決算付属書類
- 6 福生市各基金の運用状況

### 3 審査の期間

令和3年4月28日から令和3年8月18日まで

### 4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正かつ効率的に執行されているか
- 3 事務事業が経済的、効果的に執行されているか
- 4 各基金が適正に運用されたか

### 5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、重要な点において、地方自治法等関係法令の規定に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

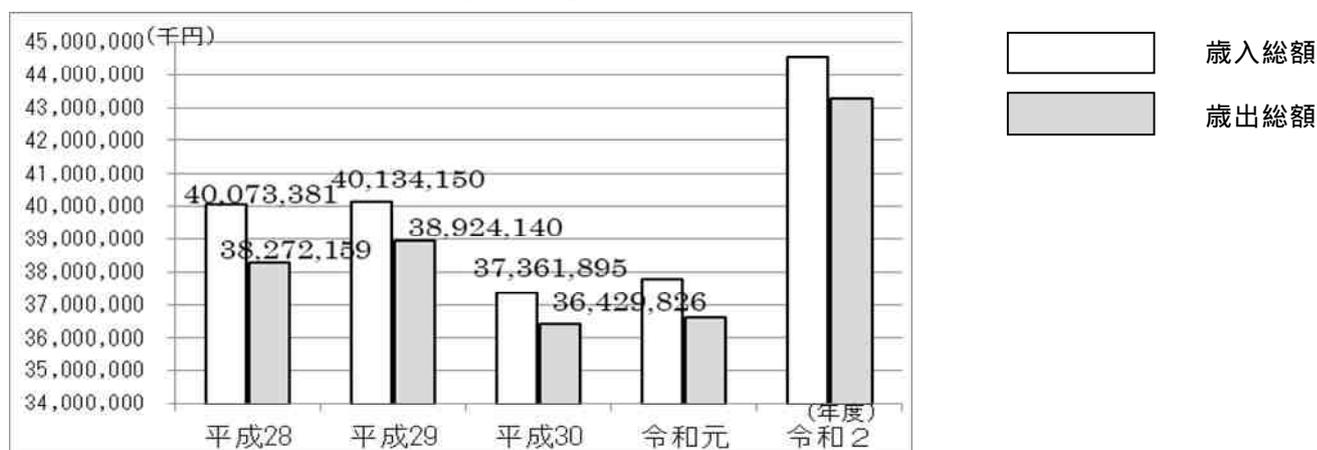
令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

##### 一般会計・特別会計の総額

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年対比
歳入総額	44,542,318,087	37,787,032,192	17.9
歳出総額	43,290,806,270	36,633,940,307	18.2
歳入歳出差引額	1,251,511,817	1,153,091,885	8.5
翌年度へ繰り越すべき財源	50,720,000	208,000	24,284.6
実質収支額	1,200,791,817	1,152,883,885	4.2
単年度収支額	47,907,932	224,708,044	78.7

##### 決算の規模の推移



表中の平成30年度以前の決算額は、比較のため下水道事業会計を除いた金額としている。

##### (2) 決算収支

令和2年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

##### 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は12億5,151万1,817円で、前年度と比較すると9,841万9,932円(8.5%)増加している。

##### 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、12億79万1,817円で、前年度と比較すると4,790万7,932円(4.2%)増加している。

##### 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は4,790万7,932円で、前年度と比較すると1億7,680万112円(78.7%)減少している。

令和 2 年度 各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入			
			決 算 額 A	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)	
一 般 会 計	H30	25,324,161,000	24,950,685,117	66.8	98.5	
	R元	25,710,056,000	25,359,061,547	67.1	98.6	
	R2	32,726,828,000	32,017,872,026	71.9	97.8	
特 別 会 計	H30	12,942,427,000	12,411,210,305	33.2	95.9	
	R元	12,954,359,000	12,427,970,645	32.9	95.9	
	R2	13,019,949,000	12,524,446,061	28.1	96.2	
	国民健康保険特別会計	H30	7,285,613,000	6,932,100,517	18.6	95.1
		R元	7,145,392,000	6,798,428,358	18.0	95.1
		R2	6,954,558,000	6,574,228,491	14.7	94.5
	介護保険特別会計	H30	4,440,837,000	4,264,096,697	11.4	96.0
		R元	4,553,715,000	4,380,902,704	11.6	96.2
		R2	4,722,140,000	4,615,373,205	10.4	97.7
後期高齢者医療特別会計	H30	1,215,977,000	1,215,013,091	3.2	99.9	
	R元	1,255,252,000	1,248,639,583	3.3	99.5	
	R2	1,343,251,000	1,334,844,365	3.0	99.4	
合 計	H30	38,266,588,000	37,361,895,422	100.0	97.6	
	R元	38,664,415,000	37,787,032,192	100.0	97.7	
	R2	45,746,777,000	44,542,318,087	100.0	97.4	

# 会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C - D) E	単年度収支額 (E - 前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
24,503,727,432	67.3	96.8	446,957,685	3,894,000	443,063,685	93,439,051
24,678,918,216	67.4	96.0	680,143,331	208,000	679,935,331	236,871,646
31,362,741,635	72.4	95.8	655,130,391	50,720,000	604,410,391	75,524,940
11,926,098,149	32.7	92.1	485,112,156	0	485,112,156	188,394,972
11,955,022,091	32.6	92.3	472,948,554	0	472,948,554	12,163,602
11,928,064,635	27.6	91.6	596,381,426	0	596,381,426	123,432,872
6,653,827,891	18.2	91.3	278,272,626	0	278,272,626	143,013,840
6,547,801,688	17.9	91.6	250,626,670	0	250,626,670	27,645,956
6,240,535,247	14.4	89.7	333,693,244	0	333,693,244	83,066,574
4,071,165,744	11.2	91.7	192,930,953	0	192,930,953	47,342,880
4,179,723,343	11.4	91.8	201,179,361	0	201,179,361	8,248,408
4,380,819,158	10.2	92.8	234,554,047	0	234,554,047	33,374,686
1,201,104,514	3.3	98.8	13,908,577	0	13,908,577	1,961,748
1,227,497,060	3.3	97.8	21,142,523	0	21,142,523	7,233,946
1,306,710,230	3.0	97.3	28,134,135	0	28,134,135	6,991,612
36,429,825,581	100.0	95.2	932,069,841	3,894,000	928,175,841	281,834,023
36,633,940,307	100.0	94.7	1,153,091,885	208,000	1,152,883,885	224,708,044
43,290,806,270	100.0	94.6	1,251,511,817	50,720,000	1,200,791,817	47,907,932

## 2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

### （1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

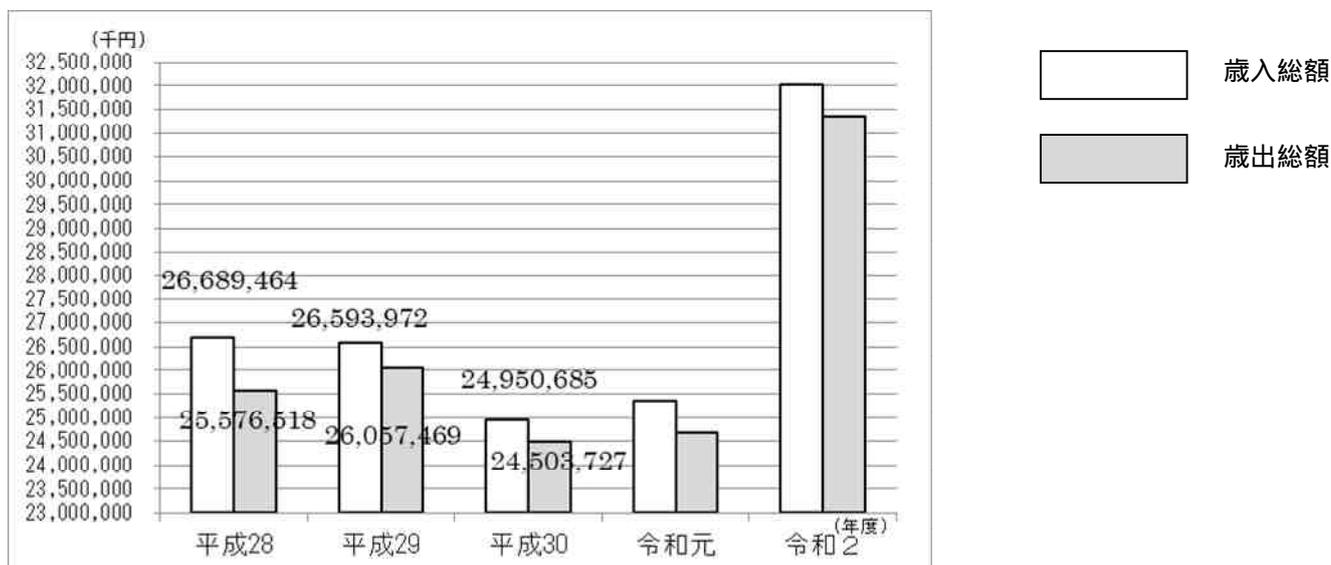
#### 普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年対比	
歳 入 総 額 A		32,017,872	25,359,062	26.3	
歳 出 総 額 B		31,362,741	24,678,918	27.1	
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		655,131	680,144	3.7	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		50,720	208	24,284.6	
実質収支額 (C-D) E	ア	604,411	イ	679,936	11.1
単年度収支額 F	ア-イ	75,525	236,872	131.9	
積立金 G		597,135	216,792	175.4	
繰上償還額 H		0	0		
積立金取崩額 I		60,000	200,000	70.0	
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		461,610	253,664	82.0	

実質収支額は6億441万1千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は7,552万5千円となり、これに積立金5億9,713万5千円を加え、積立金取崩額の6千万円を差し引いた実質単年度収支額は4億6,161万円の黒字となっている。

#### 決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は31.5 : 68.5 (%)となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は129億1,434万3千円(歳入構成比40.3%)で、前年度より2億4,515万3千円(1.9%)増加している。

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市税	8,045,733		609,946	7,435,787		7,435,787	25.1
	分担金及び負担金	94,641	0	333	94,308	94,308	0	0.3
	使用料	168,004	0	265	167,739	130,912	36,827	0.5
	手数料	195,624	0	0	195,624	195,615	9	0.6
	財産収入	18,010	2,443	5,966	9,601	0	9,601	0.1
	寄附金	2,964	2,964	0				0.0
	繰入金	600,250	426,131	174,119				1.9
	繰越金	680,144	105	680,039				2.1
	諸収入	280,255	67,940	28,500	183,815	183,774	41	0.9
	小計	10,085,625	499,583	1,499,168	8,086,874	604,609	7,482,265	31.5
依存財源	地方譲与税	94,440			94,440		94,440	0.3
	利子割交付金	10,725			10,725		10,725	0.0
	配当割交付金	51,798			51,798		51,798	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	60,167			60,167		60,167	0.2
	地方消費税交付金	1,218,245			1,218,245		1,218,245	3.8
	自動車取得税交付金	8			8		8	0.0
	環境性能割交付金	16,542			16,542		16,542	0.0
	法人事業税交付金	17,245			17,245		17,245	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,720,662			1,720,662		1,720,662	5.4
	地方特例交付金	53,054			53,054		53,054	0.2
	地方交付税	2,492,488		311,900	2,180,588		2,180,588	7.8
	交通安全対策特別交付金	8,604			8,604		8,604	0.0
	国庫支出金	11,600,250	6,533,155	1,150,963	3,916,132	3,916,132		36.2
	都支出金	3,808,907	1,506,575	9,785	2,292,547	2,292,547		11.9
市債	779,112	342,800	436,312				2.4	
小計	21,932,247	8,382,530	1,908,960	11,640,757	6,208,679	5,432,078	68.5	
合計	32,017,872	8,882,113	3,408,128	19,727,631	6,813,288	12,914,343	100.0	
歳入構成比	100.0	27.7	10.7	61.6	21.3	40.3		

一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、用途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、用途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると66億5,881万円(26.3%)増加している。

一般財源は、繰入金、地方特例交付金等の減があるものの、国庫支出金、地方消費税交付金、繰越金等の増により、8億1,541万円(5.3%)増加している。

特定財源は、繰入金、都支出金、分担金及び負担金等の減があるものの、国庫支出金、諸収入等の増により、58億4,340万円(59.3%)増加している。

一般財源と特定財源の比率は、51.0:49.0(%)である。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	16,322,471	51.0	15,507,061	61.1	815,410	5.3
特定財源	15,695,401	49.0	9,852,001	38.9	5,843,400	59.3
合計	32,017,872	100.0	25,359,062	100.0	6,658,810	26.3

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,492,895	39.8	12,457,158	50.5	35,737	0.3
人件費	3,765,503	12.0	3,723,567	15.1	41,936	1.1
扶助費	7,995,747	25.5	7,975,199	32.3	20,548	0.3
公債費	731,645	2.3	758,392	3.1	26,747	3.5
投資的経費	1,265,443	4.1	2,565,757	10.4	1,300,314	50.7
補助事業費	580,696	1.9	530,984	2.2	49,712	9.4
単独事業費	577,498	1.9	2,022,765	8.2	1,445,267	71.5
災害復旧事業費	107,249	0.3	12,008	0.0	95,241	793.1
その他の経費	17,604,404	56.1	9,656,003	39.1	7,948,401	82.3
物件費	4,396,526	14.0	3,677,880	14.9	718,646	19.5
維持補修費	121,646	0.4	117,953	0.5	3,693	3.1
補助費等	8,936,931	28.5	2,812,210	11.4	6,124,721	217.8
積立金	1,529,479	4.9	485,532	2.0	1,043,947	215.0
投資及び出資金・貸付金	133,935	0.4	154,052	0.6	20,117	13.1
繰出金	2,485,887	7.9	2,408,376	9.7	77,511	3.2
合計	31,362,742	100.0	24,678,918	100.0	6,683,824	27.1

### 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は313億6,274万2千円で、前年度と比較すると66億8,382万4千円(27.1%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると3,573万7千円(0.3%)増加している。

これは公債費2,674万7千円(3.5%)の減があったものの、ひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金等で扶助費2,054万8千円(0.3%)の増、人件費4,193万6千円(1.1%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると13億31万4千円(50.7%)減少している。

これは令和元年10月の台風19号被害関連となる公園災害復旧事業等で災害復旧事業費が9,524万1千円(793.1%)の増となっているが、福祉センター設備改良事業4億9,075万9千円(皆減)、第三小学校増築事業4億6,878万9千円(皆減)等により減少したものである。

### (4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率(%)	9.6	4.6	3.8	5.8	5.1
財政力指数	0.778	0.786	0.780	0.772	0.764
経常収支比率(%)	91.1	90.7	93.1	91.3	90.2
公債費負担比率(%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.3

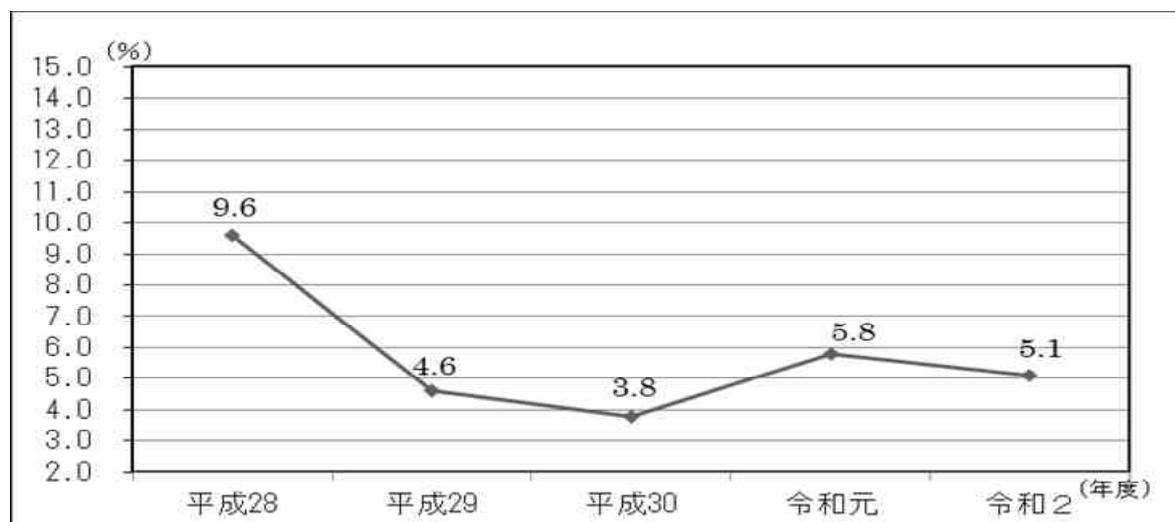
#### 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。当年度は5.1%で、前年度と比較すると0.7ポイント下回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

( ) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

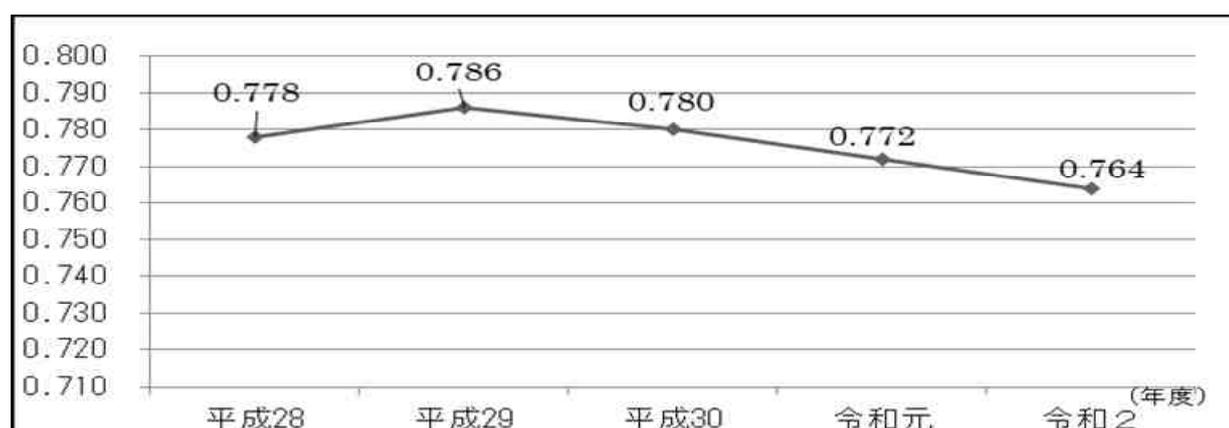


## 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.764で脆弱状況となっている。これは基準財政需要額が92億2,588万2千円に対し、基準財政収入額が70億5,190万3千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



## 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

### 経常収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,227,805	46.8	6,381,421	48.5	153,616	2.4	1.7
人件費	3,378,923	25.4	3,414,734	25.9	35,811	1.0	0.5
扶助費	2,151,595	16.2	2,247,435	17.1	95,840	4.3	0.9
公債費	697,287	5.2	719,252	5.5	21,965	3.1	0.3
その他の経費	5,781,132	43.4	5,643,688	42.8	137,444	2.4	0.6
物件費	2,578,120	19.4	2,481,450	18.8	96,670	3.9	0.6
維持補修費	65,619	0.5	65,469	0.5	150	0.2	0.0
補助費等	1,629,064	12.2	1,663,189	12.6	34,125	2.1	0.4
投資・出資・貸付金	15,046	0.1	35,205	0.3	20,159	57.3	0.2
繰出金	1,493,283	11.2	1,398,375	10.6	94,908	6.8	0.6
合計	12,008,937	90.2	12,025,109	91.3	16,172	0.1	1.1
経常一般財源総額等	13,314,343	100.0	13,169,190	100.0	145,153	1.1	

当年度の経常収支比率は90.2%で、前年度より1.1ポイント減少している。

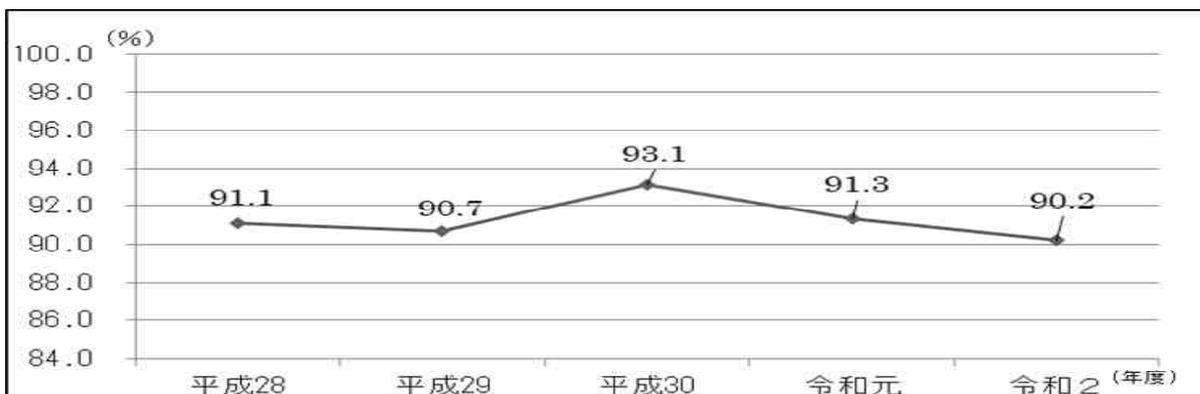
経常一般財源総額等（臨時財政対策債を含む。）は、133億1,434万3千円で、前年度に比べ1億4,515万3千円（1.1%）増加している。

経常経費充当一般財源の額は、120億893万7千円で、前年度に比べ1,617万2千円（0.1%）減少している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



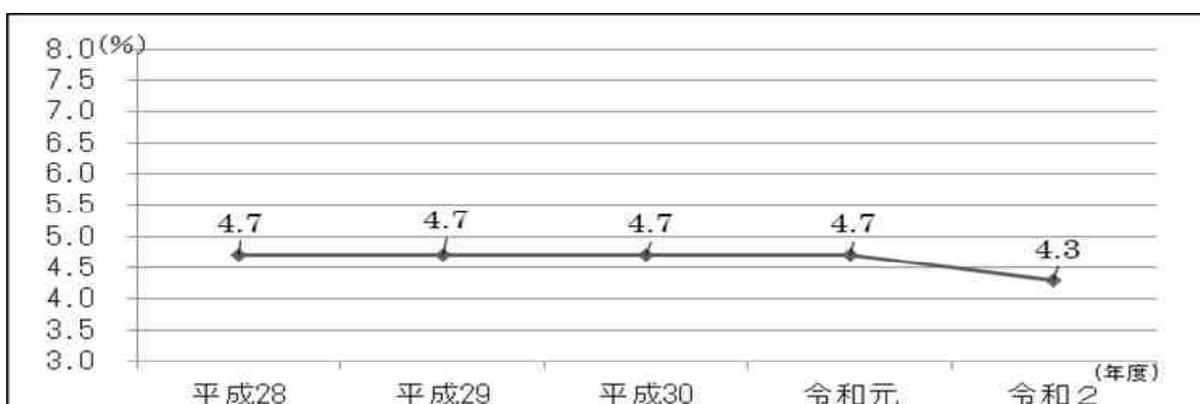
### 公債費負担比率

公債費負担比率は4.3%で、年度と比較すると0.4ポイント下回っている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



### その他

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		8,887,160	7,843,810	1,043,350	13.3
地方債現在高		7,074,535	6,994,316	80,219	1.1
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		4,198,452	3,503,315	695,137	19.8

積立金現在高は88億8,716万円(市民1人当たり15万6,503円)で、前年度比10億4,335万円(13.3%)増加している。

地方債現在高は70億7,453万5千円(市民1人当たり12万4,582円)で、前年度比8,021万9千円(1.1%)増加している。

債務負担行為額は41億9,845万2千円(市民1人当たり7万3,935円)で、前年度比6億9,513万7千円(19.8%)増加している。

### 3 資金収支の状況

#### 令和2年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返済額 I	
4	0	1,552,828,826	1,580,556,630	△ 27,727,804	630,000,000	602,272,196	0	630,000,000		630,000,000
5	602,272,196	8,071,358,849	2,393,547,642	6,280,083,403	△ 120,000,000	6,160,083,403	630,000,000	130,000,000	250,000,000	510,000,000
6	6,160,083,403	4,752,634,553	7,969,747,666	2,942,970,290	△ 510,000,000	2,432,970,290	510,000,000		510,000,000	0
7	2,432,970,290	2,250,299,845	2,483,377,766	2,199,892,369	0	2,199,892,369	0			0
8	2,199,892,369	2,259,283,331	2,505,943,645	1,953,232,055	0	1,953,232,055	0			0
9	1,953,232,055	2,913,965,486	2,773,740,538	2,093,457,003	0	2,093,457,003	0			0
10	2,093,457,003	1,547,995,321	3,650,653,028	△ 9,200,704	490,000,000	480,799,296	0	490,000,000		490,000,000
11	480,799,296	2,553,230,988	2,812,673,791	221,356,493	300,000,000	521,356,493	490,000,000	300,000,000		790,000,000
12	521,356,493	5,168,916,119	3,499,097,697	2,191,174,915	△ 790,000,000	1,401,174,915	790,000,000	400,000,000	1,190,000,000	0
令和3年1	1,401,174,915	3,002,009,080	3,368,469,360	1,034,714,635	0	1,034,714,635	0			0
2	1,034,714,635	2,112,606,815	2,820,666,384	326,655,066	500,000,000	826,655,066	0	500,000,000		500,000,000
3	826,655,066	6,704,029,059	5,410,505,859	2,120,178,266	△ 500,000,000	1,620,178,266	500,000,000		500,000,000	0
4	1,620,178,266	1,074,534,001	1,642,949,253	1,051,763,014	0	1,051,763,014	0			0
5	1,051,763,014	578,625,814	378,877,011	1,251,511,817	0	1,251,511,817	0			0
計		44,542,318,087	43,290,806,270	1,251,511,817			2,920,000,000	2,450,000,000	2,450,000,000	2,920,000,000

\*繰替運用額合計 27回

2,450,000,000 円

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

令和2年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 A	32,017,872,026	25,359,061,547
歳出決算額 B	31,362,741,635	24,678,918,216
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C	655,130,391	680,143,331
翌年度へ繰り越すべき財源 D	50,720,000	208,000
実質収支額 (C-D) E	ア 604,410,391	イ 679,935,331
単年度収支額 F	ア-イ 75,524,940	236,871,646

決算額を前年度と比較すると、歳入は66億5,881万479円(26.3%)増加し、歳出は66億8,382万3,419円(27.1%)増加している。

実質収支額は6億441万391円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は7,552万4,940円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が97.8%、歳出の執行率は95.8%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は0.8ポイント下回っており、執行率は0.2ポイント下回っている。

### (2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は97.6%で、前年度と比較すると同率となっている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金67億9,787万1千円(141.7%)、繰越金2億3,318万6千円(52.2%)、地方消費税交付金2億5,279万円(26.2%)等である。

一方、減少した主なものは、繰入金5億8,212万6千円(49.2%)、都支出金1億2,770万円5千円(3.3%)、分担金及び負担金8,578万6千円(47.6%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、国庫支出金36.2%、市税25.1%、都支出金11.9%及び地方交付税7.8%である。

## 一 般 会 計 款 別

第2表

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	8,042,015,000	8,246,392,795	8,045,733,572	8,084,475,285
2 地 方 譲 与 税	100,200,000	94,440,000	94,440,000	92,657,009
3 利 子 割 交 付 金	10,900,000	10,725,000	10,725,000	11,428,000
4 配 当 割 交 付 金	56,300,000	51,798,000	51,798,000	56,643,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,200,000	60,167,000	60,167,000	34,748,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,300,000	17,245,000	17,245,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,306,000,000	1,218,245,000	1,218,245,000	965,455,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	7,965	7,965	27,224,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,500,000	16,541,839	16,541,839	9,619,690
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,720,662,000	1,720,662,000	1,720,662,000	1,711,409,000
11 地 方 特 例 交 付 金	37,617,000	53,054,000	53,054,000	94,439,000
12 地 方 交 付 税	2,475,097,000	2,492,488,000	2,492,488,000	2,452,717,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,520,000	8,604,000	8,604,000	8,104,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	115,727,000	94,505,771	94,407,191	180,193,549
15 使 用 料 及 び 手 数 料	412,844,000	372,953,448	363,362,948	383,724,380
16 国 庫 支 出 金	11,891,421,000	11,595,865,540	11,595,865,540	4,797,994,323
17 都 支 出 金	4,044,011,000	3,797,708,610	3,797,708,610	3,925,413,333
18 財 産 収 入	17,164,000	18,009,647	18,009,647	19,625,628
19 寄 附 金	2,457,000	2,963,681	2,963,681	1,445,940
20 繰 入 金	598,501,000	600,249,929	600,249,929	1,182,375,433
21 繰 越 金	680,143,000	680,143,331	680,143,331	446,957,685
22 諸 収 入	300,748,000	310,522,260	296,337,773	204,912,292
23 市 債	833,500,000	779,112,000	779,112,000	667,500,000
合 計	32,726,828,000	32,242,404,816	32,017,872,026	25,359,061,547

# 歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
△ 38,741,713	100.0	97.6	△ 0.5	25.1	47,503,831	153,155,392
1,782,991	94.3	100.0	1.9	0.3	0	0
△ 703,000	98.4	100.0	△ 6.2	0.0	0	0
△ 4,845,000	92.0	100.0	△ 8.6	0.2	0	0
25,419,000	192.8	100.0	73.2	0.2	0	0
17,245,000	99.7	100.0	皆増	0.1	0	0
252,790,000	93.3	100.0	26.2	3.8	0	0
△ 27,216,035	796.5	100.0	△ 100.0	0.0	0	0
6,922,149	70.4	100.0	72.0	0.0	0	0
9,253,000	100.0	100.0	0.5	5.4	0	0
△ 41,385,000	141.0	100.0	△ 43.8	0.2	0	0
39,771,000	100.7	100.0	1.6	7.8	0	0
500,000	90.4	100.0	6.2	0.0	0	0
△ 85,786,358	81.6	99.9	△ 47.6	0.3	0	98,580
△ 20,361,432	88.0	97.4	△ 5.3	1.1	0	9,590,500
6,797,871,217	97.5	100.0	141.7	36.2	0	0
△ 127,704,723	93.9	100.0	△ 3.3	11.9	0	0
△ 1,615,981	104.9	100.0	△ 8.2	0.1	0	0
1,517,741	120.6	100.0	105.0	0.0	0	0
△ 582,125,504	100.3	100.0	△ 49.2	1.9	0	0
233,185,646	100.0	100.0	52.2	2.1	0	0
91,425,481	98.5	95.4	44.6	0.9	6,243,130	7,941,357
111,612,000	93.5	100.0	16.7	2.4	0	0
6,658,810,479	97.8	99.3	26.3	100.0	53,746,961	170,785,829

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は56万3,834円で、前年度より12万1,869円(27.6%)増加している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	141,685	25.1	140,899	31.9	786	0.6
2 地 方 譲 与 税	1,663	0.3	1,615	0.4	48	3.0
3 利 子 割 交 付 金	189	0.0	199	0.1	10	5.0
4 配 当 割 交 付 金	912	0.2	987	0.2	75	7.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,059	0.2	606	0.1	453	74.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	304	0.1			304	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	21,453	3.8	16,826	3.8	4,627	27.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	474	0.1	474	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	291	0.0	168	0.0	123	73.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	30,301	5.4	29,827	6.8	474	1.6
11 地 方 特 例 交 付 金	934	0.2	1,646	0.4	712	43.3
12 地 方 交 付 税	43,893	7.8	42,747	9.7	1,146	2.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	152	0.0	141	0.0	11	7.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,663	0.3	3,140	0.7	1,477	47.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,399	1.1	6,688	1.5	289	4.3
16 国 庫 支 出 金	204,203	36.2	83,621	18.9	120,582	144.2
17 都 支 出 金	66,878	11.9	68,413	15.5	1,535	2.2
18 財 産 収 入	317	0.1	342	0.1	25	7.3
19 寄 附 金	52	0.0	25	0.0	27	108.0
20 繰 入 金	10,570	1.9	20,607	4.7	10,037	48.7
21 繰 越 金	11,977	2.1	7,790	1.7	4,187	53.7
22 諸 収 入	5,219	0.9	3,571	0.8	1,648	46.1
23 市 債	13,720	2.4	11,633	2.6	2,087	17.9
合 計	563,834	100.0	441,965	100.0	121,869	27.6

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、繰越金の増加があったものの、繰入金、分担金及び負担金、市税等の減少により、前年度比4億250万2千円(3.8%)の減少となっている。

一方、依存財源は、都支出金、地方特例交付金等の減少があったものの、国庫支出金、地方消費税交付金、地方交付税等の増加により、前年度比70億6,131万3千円(47.5%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の比率は31.5 : 68.5 (%)となっている。

### 財源別収入状況(一般会計)

(単位:円・%)

財源別	年度・区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,045,733,572	25.1	8,084,475,285	31.9	38,741,713	0.5
	分担金及び負担金	94,407,191	0.3	180,193,549	0.7	85,786,358	47.6
	使用料及び手数料	363,362,948	1.1	383,724,380	1.5	20,361,432	5.3
	財産収入	18,009,647	0.1	19,625,628	0.1	1,615,981	8.2
	寄附金	2,963,681	0.0	1,445,940	0.0	1,517,741	105.0
	繰入金	600,249,929	1.9	1,182,375,433	4.7	582,125,504	49.2
	繰越金	680,143,331	2.1	446,957,685	1.7	233,185,646	52.2
	諸収入	296,337,773	0.9	204,912,292	0.8	91,425,481	44.6
	計	10,101,208,072	31.5	10,503,710,192	41.4	402,502,120	3.8
依存財源	地方譲与税	94,440,000	0.3	92,657,009	0.4	1,782,991	1.9
	利子割交付金	10,725,000	0.0	11,428,000	0.1	703,000	6.2
	配当割交付金	51,798,000	0.2	56,643,000	0.2	4,845,000	8.6
	株式等譲渡所得割交付金	60,167,000	0.2	34,748,000	0.1	25,419,000	73.2
	法人事業税交付金	17,245,000	0.1			17,245,000	皆増
	地方消費税交付金	1,218,245,000	3.8	965,455,000	3.8	252,790,000	26.2
	自動車取得税交付金	7,965	0.0	27,224,000	0.1	27,216,035	100.0
	環境性能割交付金	16,541,839	0.0	9,619,690	0.0	6,922,149	72.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,720,662,000	5.4	1,711,409,000	6.8	9,253,000	0.5
	地方特例交付金	53,054,000	0.2	94,439,000	0.4	41,385,000	43.8
	地方交付税	2,492,488,000	7.8	2,452,717,000	9.7	39,771,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	8,604,000	0.0	8,104,000	0.0	500,000	6.2
	国庫支出金	11,595,865,540	36.2	4,797,994,323	18.9	6,797,871,217	141.7
	都支出金	3,797,708,610	11.9	3,925,413,333	15.5	127,704,723	3.3
	市債	779,112,000	2.4	667,500,000	2.6	111,612,000	16.7
計	21,916,663,954	68.5	14,855,351,355	58.6	7,061,312,599	47.5	
合計	32,017,872,026	100.0	25,359,061,547	100.0	6,658,810,479	26.3	

## 第1款 市 税

収入済額は80億4,573万4千円で、前年度と比較すると3,874万2千円(0.5%)の減収となっている。

予算現額80億4,201万5千円に対し、調定額は82億4,639万3千円で、調定額に対する収入率は97.6%である。

歳入総額320億1,787万2千円に占める割合は25.1%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

## 市 税 収

区 分 税 目	令 和 2 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現 年 課 税 分	7,974,718	8,075,495,277	7,973,288,362	98.7	140,410
市 民 税	3,676,291	3,755,494,411	3,680,388,543	98.0	64,811
個 人	3,404,041	3,474,015,111	3,404,399,978	98.0	59,951
法 人	272,250	281,479,300	275,988,565	98.0	4,860
固 定 資 産 税	3,202,709	3,204,812,500	3,182,886,954	99.3	56,051
軽 自 動 車 税	102,269	103,148,300	101,938,265	98.8	1,795
市 た ば こ 税	383,134	401,624,066	401,624,066	100.0	7,073
都 市 計 画 税	610,315	610,416,000	606,450,534	99.4	10,680
滞 納 繰 越 分	67,297	170,897,518	72,445,210	42.4	1,275
市 民 税	51,305	129,846,849	51,028,663	39.3	898
個 人	49,458	123,201,193	48,683,227	39.5	857
法 人	1,847	6,645,656	2,345,436	35.3	41
固 定 資 産 税	11,573	30,202,526	16,425,123	54.4	289
軽 自 動 車 税	1,683	4,267,797	1,496,302	35.1	26
都 市 計 画 税	2,736	6,580,346	3,495,122	53.1	62
合 計	8,042,015	8,246,392,795	8,045,733,572	97.6	141,685

なお、令和2年度収入済額には、還付未済額 167万5,593円が含まれており、令和元年度収入済額には、還付未済額 247万4,395円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が9,201万8千円、滞納繰越分が6,113万7千円で、総額1億5,315万5千円となり、前年度より1,704万5千円(10.0%)減少している。

# 入 状 況

(単位：円・%)

		令和元年度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
10,188,956	92,017,959	8,016,064,800	98.8	139,707	2,749,635	93,647,684
9,495,652	65,610,216	3,757,188,925	98.1	65,482	2,744,035	68,319,590
9,495,652	60,119,481	3,440,423,425	98.0	59,961	2,744,035	68,365,190
0	5,490,735	316,765,500	100.0	5,521	0	△45,600
523,048	21,402,498	3,161,851,524	99.4	55,106	0	19,363,176
40,700	1,169,335	93,321,556	98.0	1,626	5,600	1,872,444
0	0	401,141,269	100.0	6,991	0	0
129,556	3,835,910	602,561,526	99.3	10,502	0	4,092,474
37,314,875	61,137,433	68,410,485	39.8	1,192	26,914,145	76,552,899
30,853,798	47,964,388	48,261,906	37.1	841	21,653,489	60,216,100
30,153,538	44,364,428	45,802,984	38.0	798	19,996,389	54,632,844
700,260	3,599,960	2,458,922	25.4	43	1,657,100	5,583,256
4,684,904	9,092,499	15,500,816	50.6	270	3,849,714	11,293,415
728,185	2,043,310	1,346,719	30.2	23	709,157	2,398,677
1,047,988	2,037,236	3,301,044	49.7	58	701,785	2,644,707
47,503,831	153,155,392	8,084,475,285	97.6	140,899	29,663,780	170,200,583

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額4,750万4千円となっており、前年度より1,784万円(60.1%)の増加となった。

### 税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
令 和 2 年 度	市 民 税	971,632	40	974,165	27	38,403,653	758	40,349,450	825
	個 人	971,632	40	974,165	27	37,703,393	744	39,649,190	811
	法 人	0	0	0	0	700,260	14	700,260	14
	固 定 資 産 税	314,668	7	0	0	4,893,284	68	5,207,952	75
	軽自動車税	96,200	30	15,300	2	657,385	92	768,885	124
	都市計画税	71,232	7	0	0	1,106,312	68	1,177,544	75
	合 計	1,453,732	84	989,465	29	45,060,634	986	47,503,831	1,099
令 和 元 年 度	市 民 税	1,268,404	46	177,812	5	22,951,308	509	24,397,524	560
	個 人	1,201,704	44	177,812	5	21,360,908	478	22,740,424	527
	法 人	66,700	2	0	0	1,590,400	31	1,657,100	33
	固 定 資 産 税	403,339	20	0	0	3,446,375	33	3,849,714	53
	軽自動車税	131,100	41	8,000	5	575,657	108	714,757	154
	都市計画税	96,961	20	0	0	604,824	31	701,785	51
	合 計	1,899,804	127	185,812	10	27,578,164	681	29,663,780	818

## 第2款 地方譲与税

決算額9,444万円は、予算現額に対し94.3%の収入率である。

前年度と比較すると178万3千円(1.9%)増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税2,287万7千円、自動車重量譲与税6,656万1千円、森林環境譲与税500万2千円である。

## 第3款 利子割交付金

決算額1,072万5千円は、予算現額に対し98.4%の収入率である。

前年度と比較すると70万3千円(6.2%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

決算額5,179万8千円は、予算現額に対し92.0%の収入率である。

前年度と比較すると484万5千円(8.6%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額6,016万7千円は、予算現額に対し192.8%の収入率である。

前年度と比較すると2,541万9千円(73.2%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税の税制改正に伴い、令和2年度から新規交付となったもので、決算額1,724万5千円は、予算現額に対し99.7%の収入率である。

## 第7款 地方消費税交付金

決算額12億1,824万5千円は、予算現額に対し93.3%の収入率である。

前年度と比較すると2億5,279万円(26.2%)増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

決算額8千円は、予算現額に対し796.5%の収入率である。

前年度と比較すると2,721万6千円(100.0%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

決算額1,654万2千円は、予算現額に対し70.4%の収入率である。

前年度と比較すると692万2千円(72.0%)増加している。

#### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額17億2,066万2千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると925万3千円(0.5%)増加し、歳入総額の5.4%を占めている。

#### 第11款 地方特例交付金

決算額5,305万4千円は、予算現額に対し141.0%の収入率である。  
前年度と比較すると4,138万5千円(43.8%)減少している。

#### 第12款 地方交付税

決算額24億9,248万8千円は、予算現額に対し100.7%の収入率である。  
前年度と比較すると3,977万1千円(1.6%)増加し、歳入総額の7.8%を占めている。  
内訳は、普通交付税が21億8,058万8千円で、前年度と比較すると4,967万4千円(2.3%)増加し、特別交付税は3億1,190万円で、前年度と比較すると990万3千円(3.1%)減少している。

#### 第13款 交通安全対策特別交付金

決算額860万4千円は、予算現額に対し90.4%の収入率である。  
前年度と比較すると50万円(6.2%)増加している。

#### 第14款 分担金及び負担金

決算額は9,440万7千円で、予算現額に対し81.6%の収入率である。前年度と比較すると8,578万6千円(47.6%)減少している。調定額に対する収入率は99.9%である。  
決算額のうち、保育料(保育所入所児童利用者負担金)は7,356万1千円で、前年度と比較すると8,042万9千円(52.2%)減少している。収入未済額は1万9千円である。  
決算額のうち、育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)は2,000万1千円で、5万6千円の還付未済額を含み、前年度と比較すると586万8千円(22.7%)減少している。収入未済額は13万5千円である。

#### 第15款 使用料及び手数料

決算額は3億6,336万3千円で、予算現額に対し88.0%の収入率である。前年度と比較すると2,036万1千円(5.3%)減少している。調定額に対する収入率は97.4%である。  
決算額のうち、使用料は1億6,773万9千円で、前年度と比較すると1,319万7千円(7.3%)減少している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,243万円で、前年度と比較すると198万6千円(2.7%)減少しており、収入未済額は928万8千円である。  
決算額のうち、手数料は1億9,562万4千円で、前年度と比較すると716万5千円(3.5%)減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,360万8千円で、前年度と比較すると479万3千円(2.8%)の減少となっている。

## 第16款 国庫支出金

決算額は115億9,586万6千円で、予算現額に対し97.5%の収入率である。歳入総額の36.2%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金		3,823,852	33.0	3,722,040	77.6	101,812	2.7
補 助 金		7,744,572	66.8	1,055,154	22.0	6,689,418	634.0
委 託 金		27,442	0.2	20,800	0.4	6,642	31.9
合 計		11,595,866	100.0	4,797,994	100.0	6,797,872	141.7

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年 度	令 和 2 年 度				令和元年度
		負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費		—	691,609	2,791	694,400	16,073
民 生 費		3,792,988	322,054	24,651	4,139,693	3,869,692
衛 生 費		966	42,249	—	43,215	20,803
商 工 費		—	5,754,629	—	5,754,629	43,223
土 木 費		—	97,636	—	97,636	176,110
消 防 費		—	76,602	—	76,602	12,056
教 育 費		—	140,813	—	140,813	103,471
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	618,980	—	618,980	556,566
災 害 復 旧 費		29,898	—	—	29,898	0
合 計		3,823,852	7,744,572	27,442	11,595,866	4,797,994
令 和 元 年 度		3,722,040	1,055,154	20,800	4,797,994	

収入額を前年度と比較すると67億9,787万2千円(141.7%)増加している。

そのうち負担金は、主に、医療扶助費等負担金が2,830万5千円(3.6%)、児童扶養手当負担金が2,453万7千円(21.7%)減少するなどしているが、子どものための教育・保育給付交付金が9,966万円(12.8%)、生活困窮者自立支援事業負担金が2,824万6千円(219.8%)増加していることなどにより、負担金全体では、1億181万2千円(2.7%)増加している。

補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金57億1,050万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億4,065万8千円(皆増)、母子家庭等対策総合支援事業補助金が1億2,463万5千円(1,755.2%)増加したことなどにより、66億8,941万8千円(634.0%)増となっている。

委託金は、国民年金事務費委託金が676万円(39.9%)増加したことなどにより、664万2千円(31.9%)増加している。

## 第17款 都支出金

決算額は37億9,770万9千円で、予算現額に対し93.9%の収入率である。歳入総額の11.9%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
負担金		1,411,886	37.2	1,376,853	35.1	35,033	2.5
補助金		2,194,781	57.8	2,389,968	60.9	△195,187	△8.2
委託金		191,042	5.0	158,592	4.0	32,450	20.5
合計		3,797,709	100.0	3,925,413	100.0	△127,704	△3.3

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	令和2年度				令和元年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費		—	1,205,420	153,599	1,359,019	1,471,665
民生費		1,411,403	770,633	2,588	2,184,624	2,129,407
衛生費		483	69,227	23,113	92,823	76,663
農林水産業費		—	776	—	776	2,874
商工費		—	20,819	—	20,819	19,328
土木費		—	59,363	981	60,344	96,228
消防費		—	—	—	0	5,390
教育費		—	68,543	10,761	79,304	123,858
合計		1,411,886	2,194,781	191,042	3,797,709	3,925,413
令和元年度		1,376,853	2,389,968	158,592	3,925,413	

収入額を前年度と比較すると1億2,770万4千円(3.3%)減少している。

そのうち負担金は、主に子どものための教育・保育給付費負担金が3,316万円(9.1%)、障害児通所給付費等負担金が702万2千円(30.5%)増加したことなどにより、3,503万3千円(2.5%)増となっている。

補助金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金1億7,010万9千円(皆増)等の増もあったが、市町村総合交付金が3億1,168万9千円(23.3%)、スポーツ施設整備費補助金が5,410万7千円(皆減)減少したことなどにより、1億9,518万7千円(8.2%)の減となっている。

委託金は、参議院議員選挙費委託金が2,159万7千円(皆減)減少しているが、国勢調査費委託金3,213万3千円(皆増)、都知事選挙費委託金2,235万1千円(皆増)の増加などにより、3,245万円(20.5%)増となっている。

## 第18款 財産収入

決算額は1,801万円で、予算現額に対し104.9%の収入率である。

前年度と比較すると161万6千円(8.2%)減少している。

主な内容は、基金積立金利子154万5千円(38.7%)等の減により減少している。

## 第19款 寄附金

決算額は296万4千円で、前年度と比較すると151万8千円(105.0%)増加している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金が147万5千円(265.7%)増加している。

## 第20款 繰入金

決算額は6億25万円で、前年度と比較すると5億8,212万5千円(49.2%)減少している。

主なものとして、後期高齢者医療特別会計繰入金7,112万円(50.7%)、庁舎維持管理基金繰入金が600万円(150.0%)増加しているが、国民健康保険特別会計繰入金が5,562万5千円(42.9%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金が3億6,785万円(64.3%)、財政調整基金繰入金が1億4,000万円(70.0%)、再編交付金事業基金繰入金が314万2千円(14.9%)減少するなどしている。

## 第21款 繰越金

前年度からの繰越金は6億8,014万3千円である。

前年度と比較すると2億3,318万6千円(52.2%)増加している。

## 第22款 諸収入

決算額は2億9,633万8千円で、予算現額に対し98.5%の収入率である。前年度と比較すると9,142万5千円(44.6%)増加している。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が1,103万円、市預金利子が3万1千円、雑入が2億8,527万7千円である。

主なものとして、スポーツ振興くじ助成金が6,200万8千円(皆減)、資源売払収入(ごみ対策・リサイクル分)が1,135万円(29.7%)減少しているが、学校給食費1億5,628万3千円(皆増)等により増加している。

## 第23款 市 債

決算額は7億7,911万2千円で、前年度と比較すると1億1,161万2千円(16.7%)増加している。

なお、借入額は、リサイクルセンター基幹的設備改良事業債3,300万円、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債9,250万円、日光橋公園外1公園整備事業債4,200万円、防災行政無線(移動系)施設改良事業債4,290万円、小学校防音機能復旧(復機)事業債3,710万円、中学校防音機能復旧(復機)事業債2,110万円、臨時財政対策債4億円、公共施設災害復旧事業債7,420万円、減収補填債3,631万2千円で、歳入総額に占める割合は2.4%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は313億6,274万2千円で、前年度と比較すると66億8,382万4千円(27.1%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で95.8%の執行率である。

各款別決算状況は、第4表(P32~P33)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目は、商工費58億6,942万円(2,330.3%)、諸支出金10億4,394万6千円(215.0%)、消防費1億4,282万2千円(15.1%)、衛生費1億2,910万6千円(5.7%)等である。

一方、減少した科目は、教育費5億2,665万7千円(14.6%)、土木費8,032万4千円(4.7%)、公債費2,674万7千円(3.5%)、民生費1,519万9千円(0.1%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費39.0%、商工費19.5%、教育費9.8%、衛生費7.6%、総務費6.8%、土木費5.2%等の順になっている。前年度と比較すると商工費18.5ポイント、諸支出金2.9ポイント等の比率が上回り、民生費10.6ポイント、教育費4.8ポイント、土木費1.8ポイント、総務費1.6ポイント等の比率が下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は55万2,297円で、前年度より122,186円(28.4%)増加している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,739	0.9	4,815	1.1	76	1.6
2 総務費	37,579	6.8	36,103	8.4	1,476	4.1
3 民生費	215,212	39.0	213,256	49.6	1,956	0.9
4 衛生費	42,195	7.6	39,510	9.2	2,685	6.8
5 農林水産業費	888	0.2	919	0.2	31	3.4
6 商工費	107,796	19.5	4,390	1.0	103,406	2355.5
7 土木費	28,785	5.2	29,888	7.0	1,103	3.7
8 消防費	19,123	3.5	16,437	3.8	2,686	16.3
9 教育費	54,327	9.8	62,945	14.6	8,618	13.7
10 公債費	12,884	2.3	13,217	3.1	333	2.5
11 諸支出金	26,934	4.9	8,462	2.0	18,472	218.3
13 災害復旧費	1,835	0.3	169	0.0	1,666	985.8
合計	552,297	100.0	430,111	100.0	122,186	28.4

## 一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年度・区分 款 別	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	280,752,000	269,092,190	95.8	0.9
2 総 務 費	2,232,342,000	2,133,932,044	95.6	6.8
3 民 生 費	12,785,981,000	12,221,017,695	95.6	39.0
4 衛 生 費	2,444,254,000	2,396,094,814	98.0	7.6
5 農 林 水 産 業 費	52,328,000	50,434,267	96.4	0.2
6 商 工 費	6,220,806,000	6,121,295,049	98.4	19.5
7 土 木 費	1,767,771,000	1,634,603,864	92.5	5.2
8 消 防 費	1,115,307,000	1,085,921,811	97.4	3.5
9 教 育 費	3,426,198,000	3,085,023,239	90.0	9.8
10 公 債 費	735,413,000	731,645,180	99.5	2.3
11 諸 支 出 金	1,530,841,000	1,529,478,482	99.9	4.9
12 予 備 費	30,528,000	0	—	—
13 災 害 復 旧 費	104,307,000	104,203,000	99.9	0.3
合 計	32,726,828,000	31,362,741,635	95.8	100.0

## 算年度別比較表

(単位:円・%)

令和元年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
285,953,000	276,302,522	96.6	1.1	△ 7,210,332	△ 2.6
2,180,801,000	2,071,492,286	95.0	8.4	62,439,758	3.0
12,645,177,000	12,236,216,717	96.8	49.6	△ 15,199,022	△ 0.1
2,324,715,000	2,266,989,294	97.5	9.2	129,105,520	5.7
55,518,000	52,727,220	95.0	0.2	△ 2,292,953	△ 4.3
327,854,000	251,875,065	76.8	1.0	5,869,419,984	2330.3
1,787,474,000	1,714,927,593	95.9	7.0	△ 80,323,729	△ 4.7
951,170,000	943,099,863	99.2	3.8	142,821,948	15.1
3,701,992,000	3,611,679,774	97.6	14.6	△ 526,656,535	△ 14.6
764,486,000	758,392,279	99.2	3.1	△ 26,747,099	△ 3.5
485,536,000	485,532,413	100.0	2.0	1,043,946,069	215.0
74,578,000	0	—	—	0	—
124,802,000	9,683,190	7.8	0.0	94,519,810	976.1
25,710,056,000	24,678,918,216	96.0	100.0	6,683,823,419	27.1

## 第1款 議会費

決算額は2億6,909万2千円で、執行率は95.8%である。これを前年度と比較すると721万円(2.6%)減少している。主なものとして、議員人件費266万7千円(1.4%)が増加しているが、運営事務399万1千円(23.8%)、活動支援事業310万5千円(49.1%)等が減少している。

## 第2款 総務費

決算額は21億3,393万2千円で、歳出総額の6.8%を占め、前年度と比較すると6,243万9千円(3.0%)増加している。執行率は95.6%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務管理費	1,415,055	1,400,112	14,943	1.1
徴税費	290,636	314,495	23,859	7.6
戸籍住民基本台帳費	273,727	228,650	45,077	19.7
選挙費	76,726	84,942	8,216	9.7
統計調査費	48,117	18,179	29,938	164.7
監査委員費	29,671	25,114	4,557	18.1
合計	2,133,932	2,071,492	62,440	3.0

総務管理費の決算額は14億1,505万5千円で、前年度と比較すると1,494万3千円(1.1%)増加している。

主なものとして、情報系システム管理事務2,106万2千円(19.9%)等が減少しているが、市制施行50周年事業1,104万5千円(212.7%)、庁舎管理事務1,014万9千円(11.0%)等が増加している。

徴税費の決算額は2億9,063万6千円で、前年度と比較すると2,385万9千円(7.6%)減少している。

主なものとして、収納事務費プログラム使用料57万7千円(24.6%)等が増加しているが、固定資産税事務1,278万4千円(32.7%)、賦課事務費職員人件費541万7千円(4.2%)、過誤納還付事務361万5千円(12.7%)等が減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億7,372万7千円で、前年度と比較すると4,507万7千円(19.7%)増加している。

主なものとして、個人番号事務2,478万8千円(181.5%)、戸籍事務1,965万5千円(169.0%)、住民基本台帳事務464万8千円(53.2%)等が増加している。

選挙費の決算額は7,672万6千円で、前年度と比較する821万6千円(9.7%)減少している。

主なものとして、都知事選挙事務2,188万9千円(皆増)、市長選挙事務1,857万8千円(皆増)等が増加しているが、市議会議員選挙事務2,614万5千円(皆減)、参議院議員選挙事務2,217万円(皆減)等が減少している。

統計調査費の決算額は、4,811万7千円で、前年度と比較すると2,993万8千円(164.7%)増加している。

主なものとして、国勢調査3,025万9千円(9,140.4%)が増加している。

### 第3款 民生費

決算額は122億2,101万8千円で、歳出総額の39.0%を占め、前年度と比較すると1,519万9千円(0.1%)減少している。執行率は95.6%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
社会福祉費	4,753,885	5,028,915	275,030	5.5
児童福祉費	5,169,517	4,836,224	333,293	6.9
生活保護費	2,297,286	2,371,012	73,726	3.1
災害救助費	330	66	264	400.0
合 計	12,221,018	12,236,217	15,199	0.1

社会福祉費の決算額は47億5,388万5千円で、前年度と比較すると2億7,503万円(5.5%)減少している。

主なものとして、介護保険特別会計繰出金6,718万3千円(10.1%)、高齢者感染症対策事業5,944万7千円(皆増)等が増加しているが、福祉センター設備改良事業4億9,075万9千円(皆減)、国民健康保険特別会計繰出金1,079万8千円(1.0%)等が減少している。

児童福祉費の決算額は51億6,951万7千円で、前年度と比較すると3億3,329万3千円(6.9%)増加している。

主なものとして、児童扶養手当支給事業7,710万3千円(22.4%)、保育所運営事業2,977万円(1.3%)等が減少しているが、子育て世帯応援キャッシュバック事業1億1,261万6千円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業9,761万3千円(皆増)、学童クラブ事業7,541万9千円(40.7%)等が増加している。

生活保護費の決算額は22億9,728万6千円で、前年度と比較すると7,372万6千円(3.1%)減少している。

主なものとして、生活保護事業7,574万7千円(3.4%)、職員人件費244万2千円(3.0%)等が減少している。

#### 第4款 衛生費

決算額は23億9,609万5千円で、歳出総額の7.6%を占め、前年度と比較すると1億2,910万6千円(5.7%)増加している。執行率は98.0%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
保健衛生費	1,156,072	1,036,908	119,164	11.5
清掃費	1,240,023	1,230,081	9,942	0.8
合計	2,396,095	2,266,989	129,106	5.7

保健衛生費の決算額は11億5,607万2千円で、前年度と比較すると1億1,916万4千円(11.5%)増加している。

主なものとして、福生病院企業団負担金1,886万4千円(3.7%)、がん検診事業886万6千円(27.5%)等が減少しているが、福生病院企業団運営支援事業3,978万1千円(皆増)、高齢者インフルエンザ予防接種事業3,368万1千円(200.8%)、子育て世代包括支援センター事業1,795万円(125.7%)等が増加している。

清掃費の決算額は12億4,002万3千円で、前年度と比較すると994万2千円(0.8%)増加している。

主なものとして、清潔で美しいまちづくり事業1,129万7千円(65.7%)が減少しているが、清掃事務1,150万円(2.4%)、リサイクルセンター管理事務768万2千円(6.4%)等が増加している。

#### 第5款 農林水産業費

決算額は5,043万4千円で、前年度と比較すると229万3千円(4.3%)減少しており、執行率は96.4%である。

主なものとして、市民農園管理事務68万円(34.1%)が増加しているが、農業振興事業308万3千円(31.6%)等が減少している。

#### 第6款 商工費

決算額は61億2,129万5千円で、前年度と比較すると58億6,942万円(2,330.3%)増加しており、執行率は98.4%である。

主なものとして、プレミアム付商品券事業4,192万8千円(97.0%)、まちの魅力推進事業3,174万1千円(94.4%)等が減少しているが、特別定額給付金給付事業57億5,356万4千円(皆増)、事業継続応援金給付事業

1億8,097万5千円(皆増)、事業者向け感染症対策支援事業4,275万1千円(皆増)等が増加している。

## 第7款 土木費

決算額は16億3,460万4千円で、歳出総額の5.2%を占め、前年度と比較すると8,032万4千円(4.7%)減少している。執行率は92.5%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
土木管理費	103,625	115,579	11,954	10.3
道路橋りょう費	249,289	257,642	8,353	3.2
都市計画費	1,154,329	1,211,670	57,341	4.7
住宅費	127,361	130,037	2,676	2.1
合計	1,634,604	1,714,928	80,324	4.7

土木管理費の決算額は1億362万5千円で、前年度と比較すると1,195万4千円(10.3%)減少している。

主なものとして、土木事務213万7千円(96.3%)が増加しているが、土木総務費職員人件費1,245万9千円(12.4%)、地籍調査事業150万7千円(12.1%)等が減少している。

道路橋りょう費の決算額は2億4,928万9千円で、前年度と比較すると835万3千円(3.2%)減少している。

主なものとして、道路橋りょう管理事務1,403万2千円(33.8%)、市道幹線11号線(本町通り)無電柱化整備事業957万2千円(104.2%)等が増加しているが、道路改良事業4,163万円(36.5%)が減少している。

都市計画費の決算額は11億5,432万9千円で、前年度と比較すると5,734万1千円(4.7%)減少している。

主なものとして、日光橋公園外1公園整備事業5,372万1千円(187.9%)が増加しているが、自転車駐車場管理事務4,871万5千円(65.9%)、都市計画事業3,751万6千円(70.4%)、市営駐車場整備事業2,727万2千円(皆減)、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業1,722万3千円(5.3%)等が減少している。

住宅費の決算額は1億2,736万1千円で、前年度と比較すると267万6千円(2.1%)減少している。

主なものとして、住宅計画事務256万3千円(43.6%)、優良住宅取得推進事業122万8千円(26.0%)等が増加しているが、市営住宅管理事務400万3千円(12.1%)、空き家住宅除却助成事業40万9千円(10.6%)等が減少している。

## 第8款 消防費

決算額は10億8,592万2千円で、前年度と比較すると1億4,282万2千円(15.1%)増加しており、執行率は97.4%である。主な支出のうち、常備消防費7億2,615万7千円は、決算額の66.9%を占めている。

主なものとして、消防団事務1,074万9千円(19.1%)減少しているが、防災行政無線(移動系)施設改良事業9,965万3千円(402.8%)、災害対策事業5,207万円(118.6%)等が増加している。

## 第9款 教育費

決算額は30億8,502万3千円で、歳出総額の9.8%を占め、前年度と比較すると5億2,665万7千円(14.6%)減少している。執行率は90.0%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
教育総務費	1,500,301	405,941	1,094,360	269.6
小学校費	314,096	1,044,959	730,863	69.9
中学校費	195,724	244,956	49,232	20.1
社会教育費	819,943	942,031	122,088	13.0
保健体育費	254,959	576,159	321,200	55.7
学校給食費		397,634	397,634	皆減
合計	3,085,023	3,611,680	526,657	14.6

教育総務費の決算額は15億30万1千円で、前年度と比較すると10億9,436万円(269.6%)増加している。

主なものとして、小学校教育環境整備支援事業8,671万円(52.0%)、中学校教育環境整備支援事業4,913万1千円(45.7%)等が減少しているが、小学校ICT推進事業1億6,955万3千円(皆増)、給食食材調達事業1億6,426万1千円(皆増)、給食調理事業8,071万1千円(46.5%)等が増加している。

小学校費の決算額は3億1,409万6千円で、前年度と比較すると7億3,086万3千円(69.9%)減少している。

主なものとして、第一小学校管理事務1,541万8千円(94.2%)、第三小学校管理事務1,109万2千円(71.0%)等が増加しているが、第三小学校増築事業4億6,878万9千円(皆減)、小学校防音機能復旧(復機)事業6,493万8千円(43.6%)等が減少している。

中学校費の決算額は1億9,572万4千円で、前年度と比較すると4,923万2千円

(20.1%) 減少している。

主なものとして中学校防音機能復旧(復機)事業9,887万8千円(皆増)が増加しているが、令和元年度から令和2年度にかけて、中学校費から教育総務費への予算の組替えをしたことにより減少している。

社会教育費の決算額は8億1,994万3千円で、前年度と比較すると1億2,208万8千円(13.0%) 減少している。

主なものとして、扶桑会館管理事務1,424万9千円(735.2%)が増加しているが、市民会館舞台装置等改良事業2億2,981万2千円(皆減)、新扶桑会館管理事務1,345万6千円(皆減)等が減少している。

保健体育費の決算額は2億5,495万9千円で、前年度と比較すると3億2,120万円(55.7%) 減少している。

主なものとして、地域体育館費719万9千円(9.8%)が増加しているが、市営競技場改良事業3億740万1千円(皆減)、市営プール管理運営事業701万円(23.8%)、テニスコート管理事務607万4千円(21.9%)等が減少している。

なお、学校給食費は、教育総務費に統合されたために、学校給食費としては計上されていない。

また、小学校防音機能復旧(復機)事業等に係る予算1億8,847万3千円を翌年度への繰越明許費としている。

## 第10款 公債費

決算額は7億3,164万5千円で、歳出総額の2.3%を占めている。執行率は99.5%で、前年度と比較すると、消防事業債、公営住宅債等が増加したものの、住民税等減税補填債、土木事業債、各市債利子等が減少したため、総体では2,674万7千円(3.5%) 減少している。

内訳は、市債元金償還費が6億9,889万3千円で、前年度比2,105万6千円(2.9%) 減少し、市債利子償還費が3,275万2千円で、前年度比569万1千円(14.8%) 減少している。

## 第11款 諸支出金

決算額は15億2,947万8千円で、執行率は99.9%である。前年度と比較すると10億4,394万6千円(215.0%) 増加している。

内訳は、都市施設整備基金積立金1,054万2千円(5.2%)が減少したが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金5億5,741万4千円(905.4%)、財政調整基金積立金3億8,034万3千円(175.4%)、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金1億66万円(皆増)等の増により増加している。

## 第12款 予備費

当初予算額は7,591万7千円を計上したが、補正予算において2,168万6千円を増額し、他科目への充当額は6,707万5千円で、予算現額は3,052万8千円となっている。

充当額を前年度と比較すると1,209万2千円(22.0%)の増加となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

### 予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費				
2 総務費	6	9,024	6	5,119
3 民生費	6	26,110	4	15,280
4 衛生費	3	655	2	7,380
5 農林水産業費				
6 商工費	1	6,000		
7 土木費			5	10,005
8 消防費			1	10,059
9 教育費	7	24,964	7	6,050
10 公債費				
11 諸支出金	1	322	6	1,090
13 災害復旧費				
合計	24	67,075	31	54,983

## 第13款 災害復旧費

令和元年10月の台風19号により被災した福生南公園及び多摩川中央公園等の復旧工事を、前年度に行った実施設計に基づき実施した。9月に予算の補正を行っており、決算額は1億420万3千円である。

内訳は、土木施設災害復旧費が6,157万3千円、教育施設災害復旧費が4,263万円となっている。

### (4) 予算の流用状況

予算の流用状況は57件の6,875万4千円である。前年度と比較すると流用件数は4件(7.5%)増加し、流用金額は2,819万5千円(69.5%)増加となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費				
2 総務費	28	45,584	16	21,483
3 民生費	11	7,605	5	1,859
4 衛生費	3	973	5	1,204
5 農林水産業費				
6 商工費				
7 土木費	5	8,319	12	5,994
8 消防費				
9 教育費	9	6,271	14	9,906
10 公債費				
11 諸支出金	1	2	1	113
13 災害復旧費				
合計	57	68,754	53	40,559

## 5 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### 決算の概要

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,574,228,491 円
歳出	6,240,535,247 円
差引額	333,693,244 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A		6,574,228	3.3	6,798,428	1.9	6,932,101
歳出決算額 B		6,240,535	4.7	6,547,802	1.6	6,653,828
歳入歳出差引額 (A-B) C		333,693	33.1	250,626	9.9	278,273
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0		0		0
実質収支額 (C-D) E		333,693	33.1	250,626	9.9	278,273
繰入金 F		585,000	1.7	595,000	8.8	652,445
繰出金 G		74,150	42.9	129,775	32.7	192,761
再差引収支額 (E-F+G)		177,157	17.4	214,599	18.3	181,411

当年度の実質収支額は3億3,369万3千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金5億8,500万円を差し引き、一般会計への繰出金7,415万円を加算した、再差引収支額は1億7,715万7千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

#### 歳入の状況

予算現額69億5,455万8千円に対して、決算額は65億7,422万8千円で、前年度と比較すると2億2,420万円(3.3%)減少している。

収入率は94.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 国民健康保険税	1,110,114	1,142,414	1,171,184	28,770	2.5	102.9
2 国庫支出金	1,183	22,746	291	22,455	7716.5	1,922.7
3 都支出金	4,518,216	4,078,268	4,259,562	181,294	4.3	90.3
4 繰入金	1,069,673	1,059,189	1,069,987	10,798	1.0	99.0
5 繰越金	250,626	250,626	278,272	27,646	9.9	100.0
6 諸収入	4,746	20,985	19,132	1,853	9.7	442.2
合計	6,954,558	6,574,228	6,798,428	224,200	3.3	94.5

### 第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P44～45第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は14億4,101万1千円で、前年度比6,199万1千円(4.1%)減少し、決算額は11億4,241万4千円で、前年度比2,877万円(2.5%)減少している。

また、収入未済額は2億2,108万2千円で、前年度比5,607万円(20.2%)減少している。

調定に対する収入率は79.3%で、前年度と比較すると1.4ポイント上回っている。

### 現年度分の状況

調定額は11億6,722万9千円で、前年度比4,466万1千円(3.7%)減少し、収入済額は10億4,551万9千円で、前年度比2,927万9千円(2.7%)減少している。

また、収入未済額は1億1,453万8千円で、前年度比2,003万9千円(14.9%)減少している。

調定に対する収入率は89.6%で、前年度と比較すると0.9ポイント上回っている。

### 滞納繰越分の状況

調定額は2億7,378万2千円で、前年度比1,733万円(6.0%)減少し、収入済額は9,689万5千円で、前年度比50万9千円(0.5%)増加している。

また、収入未済額は1億654万4千円で、前年度比3,603万1千円(25.3%)減少し、不納欠損額は7,034万4千円で、前年度比1,819万2千円(34.9%)増加している。

調定に対する収入率は35.4%で、前年度と比較すると2.3ポイント上回っている。

## 国民健康保険

第5表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 2 年 度	現年度分	1,039,216	1,167,228,800	△ 3.7	1,045,519,085	△ 2.7	2,140,100
	滞納繰越分	70,898	273,782,445	△ 6.0	96,894,632	0.5	206,700
	合 計	1,110,114	1,441,011,245	△ 4.1	1,142,413,717	△ 2.5	2,346,800
令 和 元 年 度	現年度分	1,101,804	1,211,889,700	△ 5.2	1,074,798,403	△ 6.3	3,525,400
	滞納繰越分	76,834	291,112,097	△ 5.6	96,385,447	△ 5.4	44,776
	合 計	1,178,638	1,503,001,797	△ 5.3	1,171,183,850	△ 6.2	3,570,176
平 成 30 年 度	現年度分	1,127,374	1,277,998,300	2.9	1,146,815,046	3.3	2,435,500
	滞納繰越分	80,692	308,376,987	△ 6.8	101,931,062	△ 9.4	13,500
	合 計	1,208,066	1,586,375,287	0.9	1,248,746,108	2.2	2,449,000

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P139の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(15,105人)及び平均加入世帯数(10,445世帯)の数値を基準として算出している。(令和2年度分)

# 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
7,171,580	114,538,135	100.6	89.6	77,274	111,750	69,217	100,098
70,343,930	106,543,883	136.7	35.4	18,125	26,212	6,415	9,277
77,515,510	221,082,018	102.9	79.3	95,399	137,962	75,632	109,375
2,513,952	134,577,345	97.5	88.7	77,014	111,285	68,302	98,696
52,151,626	142,575,024	125.4	33.1	18,500	26,732	6,125	8,851
54,665,578	277,152,369	99.4	77.9	95,514	138,017	74,427	107,547
849,811	130,333,443	101.7	89.7	77,169	113,308	69,248	101,677
44,847,691	161,598,234	126.3	33.1	18,621	27,341	6,155	9,037
45,697,502	291,931,677	103.4	78.7	95,790	140,649	75,403	110,714

## 第2款 国庫支出金

決算額は2,274万6千円で、予算現額に対し1,922.7%の収入率である。  
前年度と比較すると、2,245万5千円(7,716.5%)増加している。

## 第3款 都支出金

決算額は40億7,826万8千円で、予算現額に対し90.3%の収入率である。  
前年度と比較すると、1億8,129万4千円(4.3%)減少している。

## 第4款 繰入金

決算額は10億5,918万9千円で、予算現額に対し99.0%の収入率である。  
前年度と比較すると1,079万8千円(1.0%)減少している。

被保険者1人当たりの額は7万122円で、前年度と比較すると2,126円(3.1%)増加している。

## 第5款 繰越金

決算額は2億5,062万6千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると2,764万6千円(9.9%)減少している。

## 第6款 諸収入

決算額は2,098万5千円で、予算現額に対し442.2%の収入率である。  
前年度と比較すると185万3千円(9.7%)増加している。

### 歳出の状況

予算現額69億5,455万8千円に対して、決算額は62億4,053万5千円で、前年度と比較すると3億726万7千円(4.7%)減少している。

執行率は89.7%で、前年度と比較すると1.9ポイント下回っている。

また、不用額は7億1,402万3千円で、前年度と比較すると1億1,643万3千円(19.5%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	167,795	127,991	131,789	3,798	2.9	76.3	39,804
2	保険給付費	4,519,099	3,980,694	4,140,670	159,976	3.9	88.1	538,405
3	国民健康保険事業費納付金	1,923,655	1,923,653	2,037,959	114,306	5.6	100.0	2
4	共同事業拠出金	1	1	1	0	0.0	100.0	0
5	保健事業費	83,645	67,431	71,916	4,485	6.2	80.6	16,214
6	公債費	243	0	0	0		0.0	243
7	諸支出金	142,685	140,765	165,467	24,702	14.9	98.7	1,920
8	予備費	117,435	0	0	0		0.0	117,435
	合計	6,954,558	6,240,535	6,547,802	307,267	4.7	89.7	714,023

#### 第1款 総務費

決算額は1億2,799万1千円で、執行率は76.3%である。  
前年度と比較すると379万8千円(2.9%)減少している。

#### 第2款 保険給付費

決算額は39億8,069万4千円で、執行率は88.1%である。  
前年度と比較すると1億5,997万6千円(3.9%)減少している。  
歳出総額に対する構成比は63.8%である。

#### 第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は19億2,365万3千円で、執行率は100.0%である。  
前年度と比較すると1億1,430万6千円(5.6%)減少している。

#### 第4款 共同事業拠出金

決算額は1千円で、執行率は100.0%である。

#### 第5款 保健事業費

決算額は6,743万1千円で、執行率は80.6%である。  
前年度と比較すると448万5千円(6.2%)減少している。

#### 第7款 諸支出金

決算額は1億4,076万5千円で、執行率は98.7%である。  
前年度と比較すると2,470万2千円(14.9%)減少している。

## (2) 介護保険特別会計

### 決算の概要

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	4,615,373,205 円
歳出	4,380,819,158 円
差引額	234,554,047 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	4,615,373	5.4	4,380,903	2.7	4,264,097
歳出決算額 B	4,380,819	4.8	4,179,723	2.7	4,071,166
歳入歳出差引額 (A-B) C	234,554	16.6	201,180	4.3	192,931
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0		0		0
実質収支額 (C-D) E	234,554	16.6	201,180	4.3	192,931

当年度の実質収支額は2億3,455万4千円の黒字である。

### 歳入の状況

予算現額47億2,214万円に対し、決算額は46億1,537万3千円で、前年度と比較すると2億3,447万円(5.4%)増加している。収入率は97.7%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1	介護保険料	928,850	1,001,388	1,012,265	10,877	1.1	107.8
2	国庫支出金	963,578	910,920	844,715	66,205	7.8	94.5
3	支払基金交付金	1,161,311	1,092,099	1,029,587	62,512	6.1	94.0
4	都支出金	659,130	627,225	584,866	42,359	7.2	95.2
5	財産収入	185	94	145	51	35.2	50.8
6	繰入金	807,890	781,989	714,806	67,183	9.4	96.8
7	繰越金	201,180	201,179	192,931	8,248	4.3	100.0
8	諸収入	16	479	1,588	1,109	69.8	2,993.8
合	計	4,722,140	4,615,373	4,380,903	234,470	5.4	97.7

#### 第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P50～51第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は10億138万8千円で、予算現額に対し107.8%の収入率である。  
前年度と比較すると1,087万7千円(1.1%)減少している。

#### 第2款 国庫支出金

決算額は9億1,092万円で、予算現額に対し94.5%の収入率である。  
前年度と比較すると6,620万5千円(7.8%)増加している。

#### 第3款 支払基金交付金

決算額は10億9,209万9千円で、予算現額に対し94.0%の収入率である。  
前年度と比較すると6,251万2千円(6.1%)増加している。

#### 第4款 都支出金

決算額は6億2,722万5千円で、予算現額に対し95.2%の収入率である。  
前年度と比較すると4,235万9千円(7.2%)増加している。

#### 第5款 財産収入

決算額は9万4千円で、予算現額に対し50.8%の収入率である。  
前年度と比較すると5万1千円(35.2%)減少している。

#### 第6款 繰入金

決算額は7億8,198万9千円で、予算現額に対し96.8%の収入率である。  
前年度と比較すると6,718万3千円(9.4%)増加している。

#### 第7款 繰越金

決算額は2億117万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると824万8千円(4.3%)増加している。

#### 第8款 諸収入

決算額は47万9千円で、予算現額に対し2,993.8%の収入率である。  
前年度と比較すると110万9千円(69.8%)減少している。

## 介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 2 年 度	現 年 度 分	923,088	1,006,605,778	△ 1.2	995,182,649	△ 1.0	1,334,500
	滞 納 繰 越 分	5,762	29,161,273	△ 5.3	6,205,724	△ 13.2	0
	合 計	928,850	1,035,767,051	△ 1.3	1,001,388,373	△ 1.1	1,334,500
令 和 元 年 度	現 年 度 分	918,397	1,018,973,200	△ 1.5	1,005,117,800	△ 1.4	1,366,400
	滞 納 繰 越 分	6,622	30,793,612	△ 10.9	7,147,239	△ 3.5	3,400
	合 計	925,019	1,049,766,812	△ 1.8	1,012,265,039	△ 1.5	1,369,800
平 成 30 年 度	現 年 度 分	933,360	1,034,153,000	2.9	1,019,877,988	3.3	1,251,000
	滞 納 繰 越 分	7,107	34,542,387	△ 3.3	7,407,387	15.5	0
	合 計	940,467	1,068,695,387	2.7	1,027,285,375	3.4	1,251,000

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P228の「12 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(15, 142人)の数値を基準として算出している。  
(令和2年度分)

# 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	11,423,129	107.8	98.9	66,478	65,723
10,783,200	12,172,349	107.7	21.3	1,926	410
10,783,200	23,595,478	107.8	96.7	68,404	66,133
0	13,855,400	109.4	98.6	68,443	67,512
9,672,000	13,974,373	107.9	23.2	2,068	480
9,672,000	27,829,773	109.4	96.4	70,511	67,992
0	14,275,012	109.3	98.6	70,169	69,201
11,839,600	15,295,400	104.2	21.4	2,344	503
11,839,600	29,570,412	109.2	96.1	72,513	69,704

## 歳出の状況

予算現額47億2,214万円に対し、決算額は43億8,081万9千円で、前年度と比較すると2億109万6千円(4.8%)増加している。

執行率は92.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。

また、不用額は3億4,132万1千円で、前年度と比較すると3,267万1千円(8.7%)の減少となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	139,104	109,697	121,495	11,798	9.7	78.9	29,407
2	介護給付費	4,123,133	3,879,708	3,657,986	221,722	6.1	94.1	243,425
3	地域支援事業費	239,145	171,904	196,066	24,162	12.3	71.9	67,241
4	基金積立金	183,099	183,007	160,299	22,708	14.2	99.9	92
5	公債費	1	0	0	0		0.0	1
6	諸支出金	36,505	36,503	43,877	7,374	16.8	100.0	2
7	予備費	1,153	0	0	0		0.0	1,153
合	計	4,722,140	4,380,819	4,179,723	201,096	4.8	92.8	341,321

### 第1款 総務費

決算額は1億969万7千円で、執行率は78.9%である。

前年度と比較すると1,179万8千円(9.7%)減少している。

### 第2款 介護給付費

決算額は38億7,970万8千円で、執行率は94.1%である。

前年度と比較すると2億2,172万2千円(6.1%)増加している。

### 第3款 地域支援事業費

決算額は1億7,190万4千円で、執行率は71.9%である。

前年度と比較すると2,416万2千円(12.3%)減少している。

### 第4款 基金積立金

決算額は1億8,300万7千円で、執行率は99.9%である。

前年度と比較すると2,270万8千円(14.2%)増加している。

### 第6款 諸支出金

決算額は3,650万3千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると737万4千円(16.8%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,334,844,365 円
歳出	1,306,710,230 円
差引額	28,134,135 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,334,844	6.9	1,248,640	2.8	1,215,013
歳出決算額 B	1,306,710	6.5	1,227,497	2.2	1,201,105
歳入歳出差引額 (A-B) C	28,134	33.1	21,143	52.0	13,908
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0		0		0
実質収支額 (C-D) E	28,134	33.1	21,143	52.0	13,908

当年度の実質収支額は2,813万4千円の黒字となっている。

歳入の状況

予算現額13億4,325万1千円に対して、決算額は13億3,484万4千円で、前年度と比較すると8,620万4千円(6.9%)増加している。

収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1	後期高齢者医療保険料	571,676	567,357	543,917	23,440	4.3	99.2
2	繰入金	692,302	692,302	643,181	49,121	7.6	100.0
3	繰越金	21,142	21,142	13,909	7,233	52.0	100.0
4	諸収入	58,071	53,823	47,633	6,190	13.0	92.7
5	国庫支出金	60	220		220	皆増	366.7
合	計	1,343,251	1,334,844	1,248,640	86,204	6.9	99.4

## 第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は5億6,735万7千円で、予算現額に対し99.2%の収入率である。  
前年度と比較すると2,344万円(4.3%)増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

## 後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 2 年 度	現 年 度 分	569,023	570,302,300	4.4	563,508,220	4.4	1,049,000
	滞 納 繰 越 分	2,653	10,696,800	15.5	3,848,900	△ 4.9	0
	合 計	571,676	580,999,100	4.6	567,357,120	4.3	1,049,000
令 和 元 年 度	現 年 度 分	545,927	546,430,000	4.5	539,869,800	4.3	911,400
	滞 納 繰 越 分	2,848	9,262,500	△ 1.8	4,047,500	22.0	700
	合 計	548,775	555,692,500	4.4	543,917,300	4.4	912,100
平 成 30 年 度	現 年 度 分	518,011	522,719,700	3.4	517,525,300	3.4	763,100
	滞 納 繰 越 分	2,850	9,430,116	0.5	3,317,316	50.1	900
	合 計	520,861	532,149,816	3.4	520,842,616	3.6	764,000

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P151の「1 資格状況」の  
表中の被保険者数(7,282人)の数値を基準として算出している。  
(令和2年度分)

## 保 險 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
61,700	6,732,380	99.0	98.8	78,317	77,384
2,295,300	4,552,600	145.1	36.0	1,469	529
2,357,000	11,284,980	99.2	97.7	79,786	77,913
0	6,560,200	98.9	98.8	75,495	74,588
1,869,900	3,345,100	142.1	43.7	1,280	559
1,869,900	9,905,300	99.1	97.9	76,775	75,147
0	5,194,400	99.9	99.0	73,571	72,840
2,808,000	3,304,800	116.4	35.2	1,327	467
2,808,000	8,499,200	100.0	97.9	74,898	73,307

## 第2款 繰入金

決算額は6億9,230万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると4,912万1千円(7.6%)増加している。

## 第3款 繰越金

決算額は2,114万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると723万3千円(52.0%)増加している。

## 第4款 諸収入

決算額は5,382万3千円で、予算現額に対し92.7%の収入率である。  
前年度と比較すると619万円(13.0%)増加している。

## 第5款 国庫支出金

決算額は22万円で、予算現額に対し366.7%の収入率である。  
前年度と比較すると皆増である。

## 歳出の状況

予算現額13億4,325万1千円に対し、決算額は13億671万円で、前年度と比較すると7,921万3千円(6.5%)増加している。執行率は97.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント下回っている。また、不用額は3,654万1千円で、前年度と比較すると878万6千円(31.7%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	45,945	36,199	32,749	3,450	10.5	78.8	9,746
2	広域連合納付金	1,198,584	1,188,206	1,118,855	69,351	6.2	99.1	10,378
3	保健事業費	47,822	40,543	41,397	854	2.1	84.8	7,279
4	保険給付費	23,500	19,600	19,600	0		83.4	3,900
5	諸支出金	22,642	22,162	14,896	7,266	48.8	97.9	480
6	予備費	4,758	0	0	0		0.0	4,758
合	計	1,343,251	1,306,710	1,227,497	79,213	6.5	97.3	36,541

### 第1款 総務費

決算額は3,619万9千円で、執行率は78.8%である。  
前年度と比較すると345万円(10.5%)増加している。

### 第2款 広域連合納付金

決算額は11億8,820万6千円で、執行率は99.1%である。  
前年度と比較すると6,935万1千円(6.2%)増加している。

### 第3款 保健事業費

決算額は4,054万3千円で、執行率は84.8%である。  
前年度と比較すると85万4千円(2.1%)減少している。

### 第4款 保険給付費

決算額は1,960万円で、執行率は83.4%である。  
前年度と同額である。

### 第5款 諸支出金

決算額は2,216万2千円で、執行率は97.9%である。  
前年度と比較すると726万6千円(48.8%)増加している。

## 6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、平成30年度から令和2年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計		604,410,391	679,935,331	443,063,685
国民健康保険特別会計		333,693,244	250,626,670	278,272,626
介護保険特別会計		234,554,047	201,179,361	192,930,953
後期高齢者医療特別会計		28,134,135	21,142,523	13,908,577
合計		1,200,791,817	1,152,883,885	928,175,841

## 7 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:m<sup>2</sup>)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	495,137.600	343.030	495,480.630
	普通財産	30,098.480	28.150	30,126.630
	合計	525,236.080	371.180	525,607.260
建物	行政財産	143,274.360	103.510	143,170.850
	普通財産	1,635.760	0.000	1,635.760
	合計	144,910.120	103.510	144,806.610

決算年度中増減高は、固定資産台帳棚卸調査の結果、数値の調整を行ったものを含む。

決算年度末現在高は、土地が52万5,607平方メートル、建物が14万4,807平方メートルである。

行政財産については、固定資産台帳棚卸調査の結果、実態との数値の調整を行ったことにより、土地が343平方メートル増加し、建物が104平方メートル減少している。

普通財産のうち、土地は、道路用地の廃止により38平方メートル増加し、売却により10平方メートル減少し、決算年度末現在高は3万127平方メートルである。

## 物 権

地上権の増減はなく、決算年度現在高は32平方メートルである。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	31.500	0	31.500

## 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

## (2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

## (3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、パーソナルコンピューターの購入、厨房器具類(釜、食器消毒保管庫等)の廃棄、無線通信機の買換え等により、22件の増加及び32件の減少となり、決算年度末現在高は701件である。

#### (4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		563,648	9	563,657
庁舎維持管理基金		267,454,795	9,987,324	257,467,471
都市施設整備基金		2,177,791,171	1,254,441	2,179,045,612
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		299,228,893	164,241	299,393,134
財政調整基金		2,511,976,544	537,135,385	3,049,111,929
学校施設等整備基金		1,623,463,503	741,834	1,624,205,337
ふるさと人づくりまちづくり基金		415,885,052	1,598,344	417,483,396
介護給付費準備基金		613,416,933	133,007,563	746,424,496
再編交付金事業基金		272,073,599	18,000,000	254,073,599
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		257,669,000	414,440,000	672,109,000
森林環境譲与税基金		2,354,000	3,002,020	5,356,020
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金		-	100,659,656	100,659,656
学校給食費運営基金		-	12,338,936	12,338,936
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		8,463,227,138	1,176,355,105	9,639,582,243

##### 【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子を積立て、決算年度末現在高は56万4千円である。

##### 【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子1万3千円を積立て、一般会計へ1千万円を繰入れた。  
決算年度末現在高は2億5,746万7千円である。

##### 【都市施設整備基金】

基金から生じた利子125万4千円及び積立金1億9千万円を積立て、一般会計へ1億9千万円を繰入れた。

決算年度末現在高は21億7,904万6千円である。

内訳は、預金17億7,116万5千円、土地開発公社貸付運用金4億788万1千円である。

##### 【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

##### 【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子16万4千円を積立て、決算年度末現在高は2億9,939万3千円である。

**【財政調整基金】**

基金から生じた利子3万9千円及び積立金5億9,709万6千円を積立て、一般会計へ6千万円を繰入れた。

決算年度末現在高は30億4,911万2千円である。

**【学校施設等整備基金】**

基金から生じた利子74万2千円を積立て、決算年度末現在高は16億2,420万5千円である。

内訳は、預金11億1,630万5千円、土地開発公社貸付運用金5億790万円である。

**【ふるさとづくりまちづくり基金】**

基金から生じた利子22万6千円及び積立金296万4千円を積立て、一般会計へ159万1千円を繰入れた。

決算年度末現在高は4億1,748万3千円である。

**【介護給付費準備基金】**

基金から生じた利子9万4千円及び積立金1億8,291万3千円を積立て、介護保険特別会計へ5,000万円を繰入れた。

決算年度末現在高は7億4,642万4千円である。

**【再編交付金事業基金】**

一般会計へ1,800万円を繰入れ、決算年度末現在高は2億5,407万4千円である。

**【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】**

積立金6億1,898万円を積立て、一般会計へ2億454万円を繰入れた。

決算年度末現在高は6億7,210万9千円である。

**【森林環境譲与税基金】**

基金から生じた利子及び積立金500万2千円を積立て、一般会計へ200万円を繰入れた。

決算年度末現在高は535万6千円である。

**【新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金】**

令和2年度中に設けられた基金で、基金から生じた利子1千円及び積立金1億65万9千円を積立て、決算年度末現在高は1億66万円である。

**【学校給食費運営基金】**

令和2年度中に設けられた基金で、基金から生じた利子及び積立金1,233万9千円を積立て、決算年度末現在高は1,233万9千円である。

**【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】**

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

## 8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	4,124,633	4,124,633
払 出 高	4,124,633	4,124,633
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

## 第4 むすび

### 1 はじめに

内閣府の令和3年3月の月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

このような背景の下で、令和2年度の福生市の財政状況を確認してみると、実質収支比率は5.1%で前年度比0.7ポイント減少し、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△7,552万5千円で赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.2%で前年度比1.1ポイント改善しており、公債費負担比率は4.3%で前年度比0.4ポイント減となっている。財政力指数は0.764で前年度比0.008ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

一般会計の歳入決算額は320億1,787万2千円、歳出決算額は313億6,274万2千円となっており、歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、歳入は26.3%増加し、歳出は27.1%増加している。

歳入では、市税については新型コロナウイルス感染症の影響があり減となっている。また、地方譲与税や地方消費税交付金など、いわゆる税連動交付金については合計では増加しているが、赤字地方債である臨時財政対策債4億円の借入れを行っている。歳出では、市制施行50周年記念事業が実施され、また、前年度に比べ大規模建設事業は減少しているが、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、防災行政無線（移動系）施設改良事業などが実施されている。

次に特別会計であるが、国民健康保険特別会計は、令和2年度においても被保険者数が減少しており、歳入の保険税収入は、前年度比2,877万円減少している。歳出では、東京都への国民健康保険事業費納付金が保険税収入の減少額を超える1億1,430万6千円減少している。これにより、赤字補填のための一般会計からの繰入金については、前年度比1,000万円減少している。

介護保険特別会計は、歳入では、介護保険料が減少しているが、これは消費税増税分を活用した低所得者保険料軽減強化の実施によるものであり、一般会計からの繰入金により補填されている。また、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護給付費の増加により国庫支出金、支払基金交付金、都支出金は増額となり、合

計で前年度比7.0%増加している。歳出では、要介護・要支援認定者の増加に伴い、介護給付費が前年度比6.1%増加している。

また、後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加による後期高齢者医療保険料の増加等から、歳入が前年度比6.9%増加している。歳出では、保健事業費については減少しているが、全体では前年度比6.5%の増加となっている。

## 2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

### (1) 法人市民税課税客体の把握状況について

平成30年度に実施した定期監査において、未登録の法人に対し実態把握への対応がされていないとして、課税課に対しては、国税庁が公表している法人情報を活用する方法があることを指摘している。本審査において実績を確認したところ、課税客体となった事例は、調査件数130件のうち3件とのことであった。今後は法務省のみなし解散登記終了後に再調査を行う見込みとのことであったが、終期末定の法務省の整理作業の終了を待つだけでなく、今後も税負担の公平性を確保するためにも、定期的、計画的に課税客体の把握についての調査を継続して実施していくべきであると考えます。

### (2) 生きがい活動支援デイサービス事業について

前年度審査時にも指摘したとおり、本事業は高齢者の生きがいづくり及び心身機能の維持向上を図るとともに、介護予防及び閉じこもり防止に資することを目的としており、令和2年度においても事業費として4,475万2千円を支出しているが、実際には一部の利用者に恩恵があるものとなっている。本審査において、改めて本事業の見直しや代替サービスの検討状況を確認したところ、現時点では高齢者を守ることを第一としており、コロナ禍という状況もあり検討は進展していないとのことであった。高齢者を守っていくという視点については理解できるものであるが、重要なことは、限られた経済資源の中で、一住民の視点に立つことである。本事業が他の事業と比較し、一部利用者に限定された過剰なサービスとなっていないかという点と、現代社会のニーズを踏まえたうえで、引き続き事業内容の見直しや代替サービスの検討をしていくよう要望する。

### (3) サイクルシェアリング事業について

本事業は令和3年度で事業の更新時期を迎える。前年度の審査時にも指摘したとおり、実施委託料として単年度で600万円を超える経費がかかり、今後も耐用年数経過による設備投資費用の上乗せが見込まれる。事業本来の目的は、

市内回遊性の向上による地域活性化と地球温暖化対策であり、利用料収入による経費回収を求めるものではないが、会員数や利用状況を確認する限りでは、制度開始時の想定に及んでいないものと思われる。

本審査において、改めて本事業に対する担当課の課題への認識と本事業のあり方や方向性についての検証状況を再度確認したが、要望事項の進捗は見られなかった。

#### (4) 公園施設の維持管理等計画策定の推進について

施設公園課では、公共施設総合管理計画に基づき、公園施設の維持管理や長寿命化に関する計画の策定への取組を進めている。本審査において、令和2年度に前段階となる職員による現状把握調査が完了し、令和3年度から計画策定に着手するとの回答が得られ、進捗状況については評価できるものとなっている。指定管理者制度導入による公園施設管理の合理化も含めて、今後も着実に推進されるよう期待する。

#### (5) 庶務事務システムの導入について

ITシステムによる業務の効率化は、行政改革における基本的な施策であるとともに、職員課は働き方改革を推進し、職員の負担を軽減すべき部署でもある。前年度の審査時に、早急に庶務事務システムを導入し、各課庶務担当者に合理的な業務環境を提供するよう要望したところであるが、本審査において、庶務事務システムの導入については、関連する人事給与システムとの連携も視野に入れ検討していることが確認できた。今後も着実に検討されるよう要望する。

#### (6) ドライブレコーダーの取付けについて

ドライブレコーダーの取付けについては、市長車をはじめ、契約管財課所管の公用車18台についても同時に行われている。今後、すべての車両への取付けが出来るのであれば、取付けられていない他の車両についても、買替等の事情や予算のタイミング等もあるかと思うが、コストダウンの観点からも、あわせて全庁的に実施できるように検討していただきたい。

#### (7) 超過勤務の縮減について

令和2年度の市全体の超過勤務の実績は、前年度に比べ、決算額が11.8%の減、時間数15.0%の減となっている。職員課によれば、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減の要素と増の要素とが混在しており、全体としては減少したという結果であった。

本審査において、特に時間数が平均より多い部署に対し超過勤務の理由を確認したところ、事業量の一時的な増加や職員の欠員、異動など次年度には解消される見込みのものもあったが、やや慢性的とも思われる部署も見受けられた。

市が行う事業の数や業務の量は依然として増加傾向にある中で、職員には既に相当な負荷がかかっているとみられ、メンタルヘルスの不調も憂慮される。これに対し、一人当たりの業務量を減らす施策として、重要施策要員の配置や会計年度任用職員の活用、グループ制の有効活用等が確認できた。また、職員課の庶務事務システム導入の検討などの試みも、業務の効率化による職員の負荷軽減につながると期待できる。

部署間の超過勤務時間の偏りや繁忙期への対応を含め、根本的な業務の平準化をするためには、全部署を対象とした、きめ細やかなヒアリングを継続し、各部署における課題を共有し認識しながら、その解決策を考える必要がある。また、退職者の減少、定年年齢の引上げも見据えたうえで、超過勤務時間の発生を縮減させていく仕組みづくりが求められていると考えられる。

超過勤務のマネジメントは、単に人件費の削減だけではなく、職員の心身の健康を守ることが重要な課題である。業務の合理化に加え、経験を持つ職員の時限付きの配置等の柔軟性のある人員配置に取り組むなど、超過勤務縮減に向けたさらなる検討を要望する。

### 3 まとめ

令和2年度予算は、財務諸表から得られる数値や指標等を有効に活用し、費用対効果の低い事業等について、積極的に縮小・廃止を行うことや様々な手法でコストの削減を図ること、さらに事業の評価や実績と行政評価結果を踏まえた経費の見積りを行うことなどを方針として編成された。また、経常経費の削減を目的として、各部・各課のマネジメントにより経常経費一般財源額を削減する枠配分方式も採用された。

一般会計の当初予算額は247億8千万円で、14回の補正予算により合計326億2,802万1千円と過去最大規模となった。

決算の内容を見ると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、歳入においては、財政に与える影響は少なかったものの、市税等の徴収業務における催告の自粛等により、関連科目の調定額に対する収入率が若干減少した。また、歳出においては事業中止で減となるものがある一方、子育て世帯を含めた市民や事業者に対する支援などが新たに実施されており、支援策としては国の補助金を活用した特別定額給付金給付事業、事業継続応援金給付事業、子育て世帯応援キャッシュバック事業などが挙げられる。その他、妊婦に対する出産応援品を支給したほか、日光橋公園外1公園整備事業、地域会館等空調設備改良工事、公園等災害復旧事業も実施しており、当年度においても

各事業について、積極的に国や都の支出金等の財源を活用し事業を実施している。

行政コスト計算書を見ると、令和2年度末の通常収支差額は、3億5,579万7千円のマイナスで、前年度比6億5,027万7千円マイナスが減少しているが、依然として費用が収入を上回っていることが分かる。今後、大規模建設事業の実施や様々な行政課題に対応した事業執行を実施していくためには、必要性や有効性が薄れている事業を見直し、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要と考えられる。

また、事務の適正な執行の確保についてであるが、業務マニュアルや業務フローチャートなどを整備することは、有効な内部統制の構築に資するものと考えられるため、業務の効率化や市民からの信頼度の向上の観点からも推進されたい。

以上、令和2年度の決算審査について述べてきたが、厳しい財政状況に加え、現下の新型コロナウイルス感染症が経済活動に大きく影響を及ぼしており、今後の経済状況、政治状況について十分に把握するとともに、国や都の動向を注視しながら、効果・効率的な行財政運営に向け努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	15,069,134	15,470,609,682	55,292,753	15,525,902,435	15,414,606,377
狛江市	12,793,542	12,922,310,118	66,112,844	12,988,422,962	12,874,850,227
小金井市	21,479,977	21,862,201,326	134,998,027	21,997,199,353	21,766,101,102
町田市	68,830,713	69,458,742,504	498,282,251	69,957,024,755	68,990,154,373
武蔵野市	41,273,401	41,938,442,953	351,722,428	42,290,165,381	41,679,607,584
国分寺市	23,699,677	23,889,051,746	250,100,781	24,139,152,527	23,746,388,169
稲城市	15,526,041	15,861,762,939	135,999,950	15,997,762,889	15,759,580,671
調布市	45,970,209	47,412,077,225	493,811,416	47,905,888,641	47,022,623,882
八王子市	90,414,780	90,847,970,961	1,099,482,759	91,947,453,720	90,261,004,161
東大和市	12,617,012	12,816,043,510	188,148,781	13,004,192,291	12,746,576,442
小平市	30,712,000	31,048,054,365	457,620,829	31,505,675,194	30,880,789,025
日野市	30,488,614	30,704,437,084	355,761,428	31,060,198,512	30,461,782,755
西東京市	32,207,110	32,707,963,728	411,332,031	33,119,295,759	32,452,274,299
昭島市	19,472,000	19,974,941,583	227,225,678	20,202,167,261	19,815,784,594
多摩市	29,155,673	29,469,069,895	431,555,792	29,900,625,687	29,244,831,703
あきる野市	10,835,854	10,903,776,149	148,913,805	11,052,689,954	10,822,628,119
三鷹市	38,191,170	38,409,860,448	602,236,420	39,012,096,868	38,160,321,621
清瀬市	9,574,315	9,908,111,804	161,577,784	10,069,689,588	9,837,262,265
東村山市	21,100,620	21,158,391,940	330,694,947	21,489,086,887	20,970,454,557
武蔵村山市	10,511,248	10,482,169,813	197,509,339	10,679,679,152	10,419,248,097
東久留米市	17,168,654	17,296,399,853	272,028,518	17,568,428,371	17,132,976,078
府中市	51,871,008	52,142,716,549	831,400,154	52,974,116,703	51,722,067,794
青梅市	19,654,900	19,760,813,574	340,274,527	20,101,088,101	19,575,315,764
羽村市	10,094,339	10,127,715,827	197,463,841	10,325,179,668	10,058,239,744
福生市	8,042,015	8,075,495,277	170,897,518	8,246,392,795	7,973,288,362
立川市	39,297,540	40,153,852,017	607,464,887	40,761,316,904	39,546,612,715
市平均	27,925,059	28,261,653,187	346,842,673	28,608,495,860	28,051,360,403

# 市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
35,168,841	15,449,775,218	99.6	63.6	99.5	1	99.7	64.5	99.6	1	△ 0.1
35,521,791	12,910,372,018	99.6	53.7	99.4	2	99.6	48.0	99.4	2	0.0
61,040,516	21,827,141,618	99.6	45.2	99.2	3	99.6	40.7	99.3	3	△ 0.1
266,609,154	69,256,763,527	99.3	53.5	99.0	4	99.6	54.8	99.2	4	△ 0.2
143,815,373	41,823,422,957	99.4	40.9	98.9	5	99.6	37.8	99.1	5	△ 0.2
117,256,263	23,863,644,432	99.4	46.9	98.9	5	99.5	44.9	98.9	7	0.0
50,293,982	15,809,874,653	99.4	37.0	98.8	7	99.6	31.2	99.1	5	△ 0.3
268,821,185	47,291,445,067	99.2	54.4	98.7	8	99.4	54.8	98.9	7	△ 0.2
490,227,172	90,751,231,333	99.4	44.6	98.7	8	99.5	36.3	98.7	10	0.0
83,523,510	12,830,099,952	99.5	44.4	98.7	8	99.3	44.4	98.3	16	0.4
195,678,469	31,076,467,494	99.5	42.8	98.6	11	99.4	42.0	98.5	14	0.1
149,829,622	30,611,612,377	99.2	42.1	98.6	11	99.4	41.0	98.9	7	△ 0.3
179,838,645	32,632,112,944	99.2	43.7	98.5	13	99.3	53.1	98.7	10	△ 0.2
82,983,337	19,898,767,931	99.2	36.5	98.5	13	99.4	34.6	98.6	12	△ 0.1
201,777,013	29,446,608,716	99.2	46.8	98.5	13	99.2	40.1	98.3	16	0.2
61,601,716	10,884,229,835	99.3	41.4	98.5	13	99.4	39.4	98.6	12	△ 0.1
243,637,375	38,403,958,996	99.4	40.5	98.4	17	99.2	40.5	98.3	16	0.1
68,853,624	9,906,115,889	99.3	42.6	98.4	17	99.1	42.5	98.1	22	0.3
145,301,938	21,115,756,495	99.1	43.9	98.3	19	99.2	44.6	98.3	16	0.0
73,823,011	10,493,071,108	99.4	37.4	98.3	19	99.3	38.4	98.0	23	0.3
125,684,476	17,258,660,554	99.1	46.2	98.2	21	99.1	41.7	98.3	16	△ 0.1
314,819,295	52,036,887,089	99.2	37.9	98.2	21	99.2	37.1	98.3	16	△ 0.1
144,873,241	19,720,189,005	99.1	42.6	98.1	23	99.0	41.9	97.9	24	0.2
64,744,107	10,122,983,851	99.3	32.8	98.0	24	99.3	28.1	97.5	26	0.5
72,445,210	8,045,733,572	98.7	42.4	97.6	25	98.8	39.8	97.6	25	0.0
210,173,843	39,756,786,558	98.5	34.6	97.5	26	99.4	37.0	98.4	15	△ 0.9
149,551,643	28,200,912,046	99.3	43.1	98.6		99.4	41.6	98.7		△ 0.1

## 令和2年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.520	9.9	3.2	84.2	144,400	219,665	291,631
	府中市	1.220	6.8	5.0	85.1	138,059	167,669	216,370
	調布市	1.194	10.4	5.8	91.3	133,016	165,337	214,375
	立川市	1.163	12.7	5.1	87.8	149,509	175,750	227,134
	三鷹市	1.159	6.9	7.7	89.4	140,986	163,464	212,619
	多摩市	1.135	6.6	5.1	87.3	142,343	162,618	209,647
	国分寺市	1.044	7.1	6.0	93.4	144,220	153,796	199,923
	小金井市	1.025	7.8	7.9	94.8	141,750	145,225	187,619
	国立市	1.001	3.8	8.4	98.3	159,354	159,681	208,168
1.000未満 0.900以上	羽村市	0.980	9.2	6.6	100.2	161,666	158,304	211,760
	昭島市	0.979	7.2	7.7	92.4	149,040	146,733	193,222
	小平市	0.968	8.5	7.5	91.0	142,827	137,152	188,757
	町田市	0.967	5.1	7.5	91.9	142,541	137,930	188,147
	日野市	0.965	8.3	7.4	96.2	144,818	139,281	190,883
	稲城市	0.957	5.2	8.9	88.3	148,880	142,989	197,168
	八王子市	0.941	5.6	8.7	85.7	148,059	139,673	196,223
	西東京市	0.908	4.7	10.3	94.0	146,270	133,651	193,304
0.900未満 0.800以上	狛江市	0.883	9.7	8.6	89.7	148,485	132,197	196,517
	青梅市	0.847	5.9	9.2	99.1	155,308	130,314	204,456
	東大和市	0.844	11.1	8.0	92.1	153,708	128,967	202,614
	東久留米市	0.837	4.6	7.3	92.9	151,126	126,888	198,405
	武蔵村山市	0.821	7.5	6.8	92.4	151,739	125,270	198,173
	東村山市	0.802	8.9	11.0	93.1	151,508	120,841	197,029
0.800未満	福生市	0.764	5.1	4.3	90.2	161,789	123,666	207,843
	あきる野市	0.717	3.4	11.4	97.5	167,519	120,677	212,509
	清瀬市	0.684	7.4	9.8	91.6	166,783	115,711	209,020

※(1)市民1人当たりの数値は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和3年8月5日現在)に基づき編集したものである。

# 下水道事業会計決算審査



福 監 発 第 32 号  
令 和 3 年 8 月 18 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎 印  
同 五十嵐 み さ

令和 2 年度福生市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度福生市  
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

第1	審 査 の 概 要	75
1	審査の種類	75
2	審査の対象	75
3	審査の期間	75
4	審査の着眼点	75
5	審査の実施内容	75
第2	審 査 の 結 果	75
第3	決 算 の 概 要	76
1	業務状況	76
2	予算決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	77
(3)	企業債の状況	78
3	経営成績	78
(1)	概 況	78
(2)	収益及び費用	78
(3)	下水道使用料の収入状況	79
4	財政状況	80
(1)	資 産	80
(2)	負債・資本	80
5	経営指標	82
6	資金収支状況	82
第4	む す び	84

## 注 記

- 文中及び表中の金額は、決算説明書等の財務諸表等に基づき千円単位で記載した。  
そのため、合計や増減額等の金額と符号しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、合計比率となるように一部調整した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「」は、負数を示し、増減率では減を表示している。
- 統計表の増減率は、次式により算出している。  
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
  $X_1$  : 当該年度の計数  $X_0$  : 前年度の計数

# 令和2年度福生市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査

### 2 審査の対象

福生市下水道事業会計決算

### 3 審査の期間

令和3年4月28日から令和3年8月18日まで

### 4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正に執行されているか
- 3 企業としての経済性が発揮され、経営が合理的に行われているか
- 4 経理業務が適正に行われているか

### 5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、重要な点において、地方公営企業法等関係法令の規定に適合し、当年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行は地方公営企業法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務状況

福生市の下水道は、汚水と雨水に分けて整備されている。汚水は多摩川流域下水道多摩川上流幹線に接続され、昭島市に位置する東京都の多摩川上流水再生センターで処理された後、多摩川に放流されている。

当年度の主な項目の業務状況は、次のとおりである。

##### 業務状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	56,786	57,378	592	1.0
処理区域内人口 B (人)	56,786	57,378	592	1.0
普及率 (B / A) (%)	100.0	100.0	0	
水洗化人口 C (人)	56,696	57,256	560	1.0
水洗化率 (C / B) (%)	99.8	99.8	0	
年間総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	8,889,470	8,976,192	86,722	1.0
年間有収水量 E (m <sup>3</sup> )	7,660,401	7,512,669	147,732	2.0
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	20,987	20,526	461	2.2
有収率 (E / D) (%)	86.2	83.7	2.5	3.0

\* 「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は56,786人、水洗化人口は56,696人で、前年度と比較するとそれぞれ592人(1.0%)、560人(1.0%)減少している。

当年度の年間総処理水量は8,889,470 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると86,722 m<sup>3</sup>(1.0%)減少したが、年間有収水量は7,660,401 m<sup>3</sup>、有収率は86.2%となり、年間有収水量は147,732 m<sup>3</sup>(2.0%)、有収率は2.5ポイント(3.0%)増加している。

#### 2 予算決算の状況

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収支の決算状況は次のとおりである。

##### 下水道事業収益

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,646,101	1,624,049	100.0	22,052	98.7
営業収益	1,255,036	1,225,974	75.5	29,062	97.7
営業外収益	391,065	398,075	24.5	7,010	101.8

下水道事業費用

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,458,060	1,352,162	100.0	105,898	92.7
営 業 費 用	1,395,092	1,290,278	95.4	104,814	92.5
営 業 外 費 用	60,868	61,843	4.6	975	101.6
特 別 損 失	100	41	0.0	59	41.0
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000	

下水道事業収益は、予算額16億4,610万1千円に対し決算額が16億2,404万9千円で収入率は98.7%、下水道事業費用は、予算額14億5,806万円に対し決算額が13億5,216万2千円で執行率は92.7%である。

この結果、収支差引額は2億7,188万7千円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収支の決算状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	361,106	364,945	100.0	3,839	101.1
企 業 債	150,000	150,000	41.1	0	100.0
他 会 計 出 資 金	133,935	133,935	36.7	0	100.0
国 庫 補 助 金	59,310	55,060	15.1	4,250	92.8
負 担 金	17,861	25,950	7.1	8,089	145.3

資本的支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	907,489	865,925	100.0	41,564	95.4
建 設 改 良 費	405,498	363,935	42.0	41,563	89.8
企 業 債 償 還 金	313,788	313,787	36.3	1	100.0
基 金 積 立 金	188,203	188,203	21.7	0	100.0

資本的収入は、予算額3億6,110万6千円に対し決算額が3億6,494万5千円で収入率は101.1%、資本的支出は、予算額9億748万9千円に対し決算額が8億6,592万5千円で執行率は95.4%である。

この結果、収支差引額は5億98万円の収入不足となり、不足する額は、減債積立金2億3,211万6千円、過年度分損益勘定留保資金1億2,932万6千円、当年度分損益勘定留保資金1億3,953万8千円で補填されている。

### (3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次のとおりである。

#### 企業債の状況

(単位:千円)

事業名	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	2,351,043	110,000	265,885	2,195,158
流域下水道債	622,282	40,000	47,903	614,379
合計	2,973,325	150,000	313,788	2,809,537

前年度末の企業債の残高は29億7,332万5千円であるが、当年度中に1億5千万円を借り入れ、3億1,378万8千円を償還したことから、当年度末残高は28億953万7千円となり、1億6,378万8千円(5.5%)減少している。

## 3 経営成績

### (1) 概況

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が15億5,741万9千円(営業収益11億8,996万1千円、営業外収益3億6,745万8千円)、総費用が13億596万2千円(営業費用12億4,407万7千円、営業外費用6,184万4千円、特別損失4万1千円)となり、差し引き2億5,145万7千円の黒字となっている。

### (2) 収益及び費用

#### 営業収益及び営業費用

営業収益は11億8,996万1千円で、主なものは、下水道使用料9億6,961万円(81.5%)、雨水処理負担金2億1,979万4千円(18.5%)である。営業費用は12億4,407万7千円で、主なものは、減価償却費6億8,667万3千円(55.2%)、流域下水道費3億1,247万2千円(25.1%)、管渠費1億3,872万3千円(11.2%)である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、5,411万6千円で、損失となっている。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3億6,745万8千円で、主なものは長期前受金戻入3億2,955万6千円(89.7%)、補助金2,320万8千円(6.3%)である。営業外費用は6,184万4千円で、主なものは支払利息5,767万1千円(93.3%)である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、2億5,149万8千円の利益となっている。

#### 特別損失

特別損失は過年度損益修正損4万1千円である。

経常損益から特別損失を差し引いた当年度の純損益は、2億5,145万7千円の利益となっている。

当年度の損益計算書は次ページのとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>1,189,961</b>	100.0	<b>1,149,966</b>	100.0	<b>39,995</b>	3.5
下水道使用料	969,610	81.5	946,737	82.3	22,873	2.4
雨水処理負担金	219,794	18.5	202,764	17.6	17,030	8.4
手数料	557	0.0	465	0.1	92	19.8
<b>営業費用</b>	<b>1,244,077</b>	100.0	<b>1,193,459</b>	100.0	<b>50,618</b>	4.2
管渠費	138,723	11.2	73,886	6.2	64,837	87.8
流域下水道費	312,472	25.1	315,876	26.5	3,404	1.1
総係費	106,209	8.5	119,349	10.0	13,140	11.0
減価償却費	686,673	55.2	684,348	57.3	2,325	0.3
<b>営業損益</b>	<b>54,116</b>		<b>43,493</b>		<b>10,623</b>	24.4
<b>営業外収益</b>	<b>367,458</b>	100.0	<b>348,332</b>	100.0	<b>19,126</b>	5.5
受取利息及び配当金	358	0.1	348	0.1	10	2.9
他会計負担金	13,171	3.6	12,009	3.5	1,162	9.7
補助金	23,208	6.3	4,590	1.3	18,618	405.6
長期前受金戻入	329,556	89.7	329,209	94.5	347	0.1
雑収益	1,165	0.3	2,176	0.6	1,011	46.5
<b>営業外費用</b>	<b>61,844</b>	100.0	<b>67,928</b>	100.0	<b>6,084</b>	9.0
支払利息	57,671	93.3	67,928	100.0	10,257	15.1
雑支出	4,173	6.7	0		4,173	皆増
<b>経常損益</b>	<b>251,498</b>		<b>236,911</b>		<b>14,587</b>	6.2
<b>特別損失</b>	<b>41</b>	100.0	<b>4,795</b>	100.0	<b>4,754</b>	99.1
過年度損益修正損	41	100.0	3	0.1	38	1,266.7
その他特別損失	0		4,792	99.9	4,792	皆減
<b>当年度純損益</b>	<b>251,457</b>		<b>232,116</b>		<b>19,341</b>	8.3
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>232,116</b>		<b>0</b>		<b>232,116</b>	皆増
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>483,573</b>		<b>232,116</b>		<b>251,457</b>	108.3

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	現年度分:調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額	収入未済額	対調定収入率
		過年度分:未収金額			更 正 額		
令和2年度	現年度分	1,005,622,569	967,522,907	0		38,099,662	96.2
	過年度分	40,686,089	38,090,121	402,016	41,244	2,152,708	93.6
	合 計	1,046,308,658	1,005,613,028	402,016	41,244	40,252,370	96.1
令和元年度	現年度分	979,543,295	940,809,012	0		38,734,283	96.0
	過年度分	41,673,174	39,375,466	342,593	3,309	1,951,806	95.3
	合 計	1,021,216,469	980,184,478	342,593	3,309	40,686,089	96.0

## 4 財政状況

当年度の貸借対照表は次ページのとおりである。

### (1) 資産

当年度末の資産総額は173億330万7千円で、固定資産が166億3,950万8千円(96.2%)を占め、流動資産は6億6,379万9千円(3.8%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が130億1,754万円(75.2%)、無形固定資産が19億9,837万4千円(11.6%)、投資その他の資産が16億2,359万4千円(9.4%)である。

有形固定資産は、構築物が140億7,583万4千円で全体の81.3%を占め、土地が366万1千円、機械及び装置が30万2千円となっている。建設仮勘定に計上されている1億1,546万9千円は、雨水幹線更生事業や福生南部第1処理区・中央排水区管渠新設事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道負担金等である。

投資その他の資産の内容は、基金であり、当年度に1億8,820万3千円を積立している。

基金の状況は次のとおりである。

#### 基金の状況

(単位:円)

区	分	前年度末残高	当年度中増減高	当年度末残高
金	額	1,435,391,405	188,203,000	1,623,594,405

流動資産の内訳は、現金預金が5億8,729万5千円、未収金が7,835万9千円、貸倒引当金が185万5千円となっている。現金預金は、当年度において1億8,117万1千円増加しており、要因については、83ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

### (2) 負債・資本

当年度末の負債総額は107億9,721万9千円で、固定負債が25億882万円(23.2%)、流動負債が4億4,142万円(4.1%)、繰延収益が78億4,697万9千円(72.7%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、78ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、当年度末は長期前受金85億574万5千円から、長期前受金収益化累計額6億5,876万6千円が差し引かれている。

当年度末の資本総額は65億608万8千円で、資本金が60億2,251万4千円(92.6%)を占め、剰余金が4億8,357万4千円(7.4%)である。

資本金のうち、繰入資本金2億8,798万7千円は、一般会計からの出資金である。

剰余金には、当年度末処分利益剰余金として、4億8,357万4千円が計上されている。

## 貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>16,639,508</b>	<b>96.2</b>	<b>16,791,920</b>	<b>97.2</b>	<b>152,412</b>	<b>0.9</b>
有形固定資産	13,017,540	75.2	13,334,565	77.2	317,025	2.4
土地	3,661	0.0	3,660	0.0	1	0.0
構築物	14,075,834	81.3	13,689,367	79.3	386,467	2.8
減価償却累計額	1,177,454	6.8	588,617	3.4	588,837	100.0
機械及び装置	302	0.0	302	0.0	0	
減価償却累計額	272	0.0	136	0.0	136	100.0
建設仮勘定	115,469	0.7	229,989	1.3	114,520	49.8
無形固定資産	1,998,374	11.6	2,021,963	11.7	23,589	1.2
施設利用権	1,998,374	11.6	2,021,963	11.7	23,589	1.2
投資その他の資産	1,623,594	9.4	1,435,392	8.3	188,202	13.1
基金	1,623,594	9.4	1,435,392	8.3	188,202	13.1
<b>流動資産</b>	<b>663,799</b>	<b>3.8</b>	<b>479,068</b>	<b>2.8</b>	<b>184,731</b>	<b>38.6</b>
現金預金	587,295	3.4	406,124	2.4	181,171	44.6
未収金	78,359	0.4	74,781	0.4	3,578	4.8
貸倒引当金	1,855	0.0	1,837	0.0	18	1.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,303,307</b>	<b>100.0</b>	<b>17,270,988</b>	<b>100.0</b>	<b>32,319</b>	<b>0.2</b>
<b>固定負債</b>	<b>2,508,820</b>	<b>23.2</b>	<b>2,659,537</b>	<b>23.9</b>	<b>150,717</b>	<b>5.7</b>
企業債	2,508,820	23.2	2,659,537	23.9	150,717	5.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,508,820	23.2	2,659,537	23.9	150,717	5.7
<b>流動負債</b>	<b>441,420</b>	<b>4.1</b>	<b>401,956</b>	<b>3.6</b>	<b>39,464</b>	<b>9.8</b>
企業債	300,717	2.8	313,787	2.8	13,070	4.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,717	2.8	313,787	2.8	13,070	4.2
未払金	137,878	1.3	84,144	0.8	53,734	63.9
引当金	2,825	0.0	4,025	0.0	1,200	29.8
賞与引当金	2,825	0.0	4,025	0.0	1,200	29.8
<b>繰延収益</b>	<b>7,846,979</b>	<b>72.7</b>	<b>8,088,800</b>	<b>72.5</b>	<b>241,821</b>	<b>3.0</b>
長期前受金	8,505,745	78.8	8,418,009	75.5	87,736	1.0
長期前受金収益化累計額	658,766	6.1	329,209	3.0	329,557	100.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,797,219</b>	<b>100.0</b>	<b>11,150,293</b>	<b>100.0</b>	<b>353,074</b>	<b>3.2</b>
<b>資本金</b>	<b>6,022,514</b>	<b>92.6</b>	<b>5,888,579</b>	<b>96.2</b>	<b>133,935</b>	<b>2.3</b>
自己資本金	6,022,514	92.6	5,888,579	96.2	133,935	2.3
固有資本金	5,734,527	88.2	5,734,527	93.7	0	
繰入資本金	287,987	4.4	154,052	2.5	133,935	86.9
<b>剰余金</b>	<b>483,574</b>	<b>7.4</b>	<b>232,116</b>	<b>3.8</b>	<b>251,458</b>	<b>108.3</b>
利益剰余金	483,574	7.4	232,116	3.8	251,458	108.3
当年度未処分利益剰余金	483,574	7.4	232,116	3.8	251,458	108.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,506,088</b>	<b>100.0</b>	<b>6,120,695</b>	<b>100.0</b>	<b>385,393</b>	<b>6.3</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>17,303,307</b>		<b>17,270,988</b>		<b>32,319</b>	<b>0.2</b>

## 5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と当年度の数値は、次のとおりである。

区 分	算 出 式	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.3	118.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.4	119.2
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	129.3	134.7
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	97.9	93.6

【経常収支比率】当年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

【経費回収率】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表し、100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

【汚水処理原価】有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

## 6 資金収支状況

当年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は次ページのとおりである。

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や、未収金及び未払金等の増減などにより、6億4,907万8千円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫負担金や国庫補助金等の収入があるものの、建設仮勘定を含めた新たな固定資産の取得に係る支出や、基金への積立などにより、4億3,805万4千円の資金減少となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達又は償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還額が借入額を上回っており、一般会計からの出資金はあるものの2,985万3千円の資金減少となっている。

各区分の収支を合計すると、当年度は1億8,117万1千円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は5億8,729万5千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>649,078</b>	<b>552,655</b>	<b>96,423</b>	<b>17.4</b>
当年度純利益	251,457	232,116	19,341	8.3
減価償却費	686,674	684,348	2,326	0.3
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	1,837	1,820	99.1
賞与引当金の増減額(は減少)	646	2,347	2,993	127.5
長期前受金戻入額	329,556	329,209	347	0.1
受取利息及び受取配当金	358	348	10	2.9
支払利息	57,671	67,928	10,257	15.1
未収金の増減額(は増加)	2,500	19,351	16,851	87.1
未払金の増減額(は減少)	38,632	58,135	96,767	166.5
小 計	706,391	620,235	86,156	13.9
利息及び配当金の受取額	358	348	10	2.9
利息の支払額	57,671	67,928	10,257	15.1
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438,054</b>	<b>588,254</b>	<b>150,200</b>	<b>25.5</b>
有形固定資産の取得による支出	243,308	231,084	12,224	5.3
無形固定資産の取得による支出	74,111	91,515	17,404	19.0
国庫補助金等による収入	49,502	8,044	41,458	515.4
受益者負担金による収入	594	0	594	皆増
国庫負担金による収入	17,472	8,559	8,913	104.1
基金の積立による支出	188,203	282,258	94,055	33.3
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,853</b>	<b>18,302</b>	<b>48,155</b>	<b>263.1</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000	210,000	60,000	28.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	313,788	345,750	31,962	9.2
他会計からの出資による収入	133,935	154,052	20,117	13.1
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>181,171</b>	<b>17,297</b>	<b>198,468</b>	<b>1,147.4</b>
資 金 期 首 残 高	406,124	423,421	17,297	4.1
資 金 期 末 残 高	587,295	406,124	181,171	44.6

## 第4 　　むすび

平成30年12月に福生市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和2年度は、下水道事業に地方公営企業法の規定が財務適用されて2年目の決算となった。決算の内容については、次のとおりである。

損益計算書では、営業収益が11億8,996万1千円、営業費用は12億4,407万7千円で、営業損益は5,411万6千円の損失となり、営業外収益は3億6,745万8千円、営業外費用は6,184万4千円で、経常損益は2億5,149万8千円の利益となっている。これに特別損失4万1千円を加えた純損益は、2億5,145万7千円の純利益を計上している。

当年度の建設工事としては、公共下水道汚水ます設置工事10件、福生南部第1処理分区・中央排水区R2その1工事（志茂立体関連事業）及び令和元年度から令和2年度にかけての本町排水区R元その1工事（市道幹線 - 5号線付近）の当年度分が行われた。また、改良工事としては、令和2年度から令和3年度にかけての中央幹線管きょ更生工事第1工区の当年度分が行われた。なお、汚水施設の人口に対する普及率は既に100%に達しており、水洗化率は99.8%、汚水管の面整備率は98.5%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は119.3%の黒字となり、経費回収率も129.3%と下水道使用料が汚水処理費用を上回っている。財政状態については、流動比率が150.4%となり、短期的な債務に対し十分な支払い能力を保持している。

このように、令和2年度の下水道事業会計決算は、2億円以上の純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。しかし、今後を目を向けると、近年減少傾向にある下水道使用料収入の確保、老朽化が進行している施設の維持管理及び豪雨等自然災害への対応など、下水道事業を取り巻く状況は、年々厳しさを増している。

まず、営業収益となる下水道使用料については、福生市の場合、米軍横田基地から徴収される使用料が全体の50%以上を占めている。当基地の使用水量は近年減少傾向にあり、当年度は169万4,040 m<sup>3</sup>で前年度比3.3%の減となったが、令和元年10月の料金改定の影響により、当年度の基地下水道使用料は6億948万6千円となり、前年度比2,707万1千円の増となった。減少傾向にある下水道使用料対策として、基地下水道使用料に関しては効果が得られたが、今後の状況により更なる対応が必要になるとと思われる。

下水道使用料が減少傾向にある一方で、今後は、昭和53年度から供用を開始

している管路施設の維持管理のため、これまでよりも多額の資本的支出が見込まれるところである。平成31年3月に策定されたストックマネジメント計画は、地区に優先順位を付け、点検・調査・修繕改築計画・実施設計・修繕改築工事のサイクルを年度で分けて順次実施していくもので、令和5年度より計画に基づく最初の工事が開始される予定となっている。また、令和2年度において策定された下水道事業経営戦略において、この工事へ充当するための財源として、令和4年度末までに基金の残高が21億359万4千円となるように計画されている。

令和元年10月の台風第19号では、多摩川沿いの都市において河川からの逆流による浸水被害が発生した。発生頻度が増している自然災害に迅速に対応するためには、想定外の事態が起こり得ることを前提として常に意識しておく必要があると考える。

地方公営企業会計移行から2年が経過し、令和2年度からは前年度との比較による分析が行えるようになり、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業運営に反映させることが求められてくる。生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水対策の整備など、住民福祉の向上を理念としつつ、企業会計の強みを遺憾なく発揮し、効果・効率的かつ将来にわたり、持続可能で健全な経営の実現に向けて継続して取組まれるよう要望する。